

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第60期) 至 平成19年3月31日

阪和興業株式会社

(401095)

第60期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

阪和興業株式会社

# 目 次

	頁
第60期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	8
5 【従業員の状況】 .....	9
第2 【事業の状況】 .....	10
1 【業績等の概要】 .....	10
2 【受注及び販売の状況】 .....	12
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【事業等のリスク】 .....	17
5 【経営上の重要な契約等】 .....	18
6 【研究開発活動】 .....	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	19
第3 【設備の状況】 .....	22
1 【設備投資等の概要】 .....	22
2 【主要な設備の状況】 .....	22
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	24
第4 【提出会社の状況】 .....	25
1 【株式等の状況】 .....	25
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	28
3 【配当政策】 .....	29
4 【株価の推移】 .....	30
5 【役員の状況】 .....	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	34
第5 【経理の状況】 .....	39
1 【連結財務諸表等】 .....	40
2 【財務諸表等】 .....	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	95
第7 【提出会社の参考情報】 .....	96
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	96
2 【その他の参考情報】 .....	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	97
監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第60期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 阪和興業株式会社

【英訳名】 HANWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 修 爾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京  
本社において行っております。)

【電話番号】 06(6206)3121

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 口 淳 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地1丁目13番10号

【電話番号】 03(3544)2197

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 口 淳 宏

【縦覧に供する場所】 阪和興業株式会社東京本社  
(東京都中央区築地1丁目13番10号)  
阪和興業株式会社名古屋支社  
(名古屋市東区東桜1丁目13番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	682,963	751,964	933,956	1,097,706	1,320,021
経常利益 (百万円)	8,481	10,439	21,522	18,271	19,170
当期純利益 (百万円)	5,907	5,661	13,704	10,503	11,423
純資産額 (百万円)	52,748	57,757	72,875	86,145	98,254
総資産額 (百万円)	281,557	293,527	376,521	413,020	476,178
1株当たり純資産額 (円)	249.30	272.67	343.82	406.68	461.21
1株当たり 当期純利益金額 (円)	27.91	26.43	64.03	48.96	54.03
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.7	19.7	19.4	20.9	20.5
自己資本利益率 (%)	11.6	10.2	21.0	13.2	12.4
株価収益率 (倍)	6.3	15.7	6.9	11.1	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,268	6,850	13,340	22,299	36,192
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	835	1,003	730	14,079	5,955
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,114	10,873	23,523	7,497	34,325
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	27,808	8,389	17,658	18,985	10,228
従業員数 (名)	1,239 [ 221 ]	1,285 [ 252 ]	1,424 [ 302 ]	1,519 [ 334 ]	1,637 [ 353 ]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

4 第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	671,433	741,053	917,839	1,074,630	1,287,196
経常利益 (百万円)	8,036	9,514	20,350	17,564	17,550
当期純利益 (百万円)	5,758	5,696	12,951	10,006	10,445
資本金 (百万円)	45,651	45,651	45,651	45,651	45,651
発行済株式総数 (株)	211,663,200	211,663,200	211,663,200	211,663,200	211,663,200
純資産額 (百万円)	54,031	60,226	73,392	85,175	95,112
総資産額 (百万円)	283,505	301,141	373,296	404,791	467,901
1株当たり純資産額 (円)	255.36	284.34	346.26	402.09	449.98
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ( )	6.00 ( )	9.00 ( )	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	27.21	26.59	60.47	46.61	49.40
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.1	20.0	19.7	21.0	20.3
自己資本利益率 (%)	11.2	10.0	19.4	12.6	11.6
株価収益率 (倍)	6.4	15.6	7.3	11.6	11.9
配当性向 (%)	18.4	22.6	14.9	21.5	24.3
従業員数 (名)	848	868	898	922	972

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第60期の「1株当たり配当額」12円(内1株当たり中間配当額5円)には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

4 第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和22年4月1日	大阪市東区に主に鉄鋼製品を扱う卸売業として設立 (資本金198,000円 本店：大阪市)
昭和23年12月	東京出張所(現・東京本社)開設
昭和27年11月	名古屋出張所(現・名古屋支社)開設
昭和38年8月	大阪証券取引所上場
昭和43年9月	ハンワ・アメリカン・コーポレーション設立
昭和45年9月	東京証券取引所上場
昭和46年7月	阪和(香港)有限公司設立
昭和50年11月	ロンドン事務所(現・ロンドン支店)開設
昭和58年7月	東京支社を東京本社に昇格、二本社制を採用
平成6年1月	株阪和流通センター設立
平成7年4月	東北支店(仙台市)、九州支店(福岡市)開設
平成13年3月	株阪和流通センターの営業をエイチケイ流通センター東京株(現・阪和流通センター東京株)等三社に譲渡
平成13年4月	株阪和流通センターを合併
平成18年4月	北海道支店(札幌市)開設

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社31社及び関連会社 8 社で構成され、鉄鋼を中心に非鉄、食品、石油製品、木材及び機械等各種商品の販売を主たる事業とし、さらに鋼材加工、非鉄加工及びアミューズメント施設の管理・運営等の事業活動も行っております。

また、当グループは、販路開拓に積極的に取り組んでおり、国内外にわたり営業拠点を充実させております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 鉄鋼事業

主な取扱商品は、条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管及び鉄屑であります。

また、加工及び保管等を行っております。

##### [ 主な関係会社 ]

###### (販売)

阪和(香港)有限公司、阪和貿易(上海)有限公司、阪和新加坡(私人)有限公司、

ハンワ(マレーシア)SDN.BHD.、韓国阪和興業(株)、阪和泰国(株)、

ハンワ・アメリカン・コーポレーション、阪和エコスチール(株)

###### (加工及び保管等)

長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司、東莞鉄和金属制品有限公司、

阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター大阪(株)、阪和流通センター名古屋(株)、

阪和スチールサービス(株)、エスケーエンジニアリング(株)、

ハンワ・スチール・サービス・タイランド

#### 非鉄事業

主な取扱商品は、ニッケル、クロム、銅、アルミニウム、合金鉄及び太陽電池原材料であります。

また、リサイクル事業を行っております。

##### [ 主な関係会社 ]

###### (販売)

阪和(香港)有限公司、阪和貿易(上海)有限公司、阪和新加坡(私人)有限公司、

ハンワ(マレーシア)SDN.BHD.、韓国阪和興業(株)、阪和泰国(株)、

ハンワ・アメリカン・コーポレーション

###### (加工及び保管等)

阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター名古屋(株)



## 食品事業

主な取扱商品は、水産物及び畜産物であります。

輸入水産物のうち、エビ及びカニについては、国内市場シェアの1割程度を占めており、当事業における主力商品と位置付けております。

[主な関係会社]

(販売)

阪和(香港)有限公司、阪和貿易(上海)有限公司、阪和泰国(株)、  
ハンワ・アメリカン・コーポレイション

## 石油・化成品事業

主な取扱商品は、石油製品、工業薬品、化成品及びセメントであります。

[主な関係会社]

(販売)

阪和貿易(上海)有限公司、阪和新加坡(私人)有限公司、東龍セメント(株)

(保管)

阪和流通センター東京(株)

## その他の事業

主な取扱商品は、木材及び機械であります。

また、アミューズメント施設の管理・運営を行っております。

[主な関係会社]

(販売)

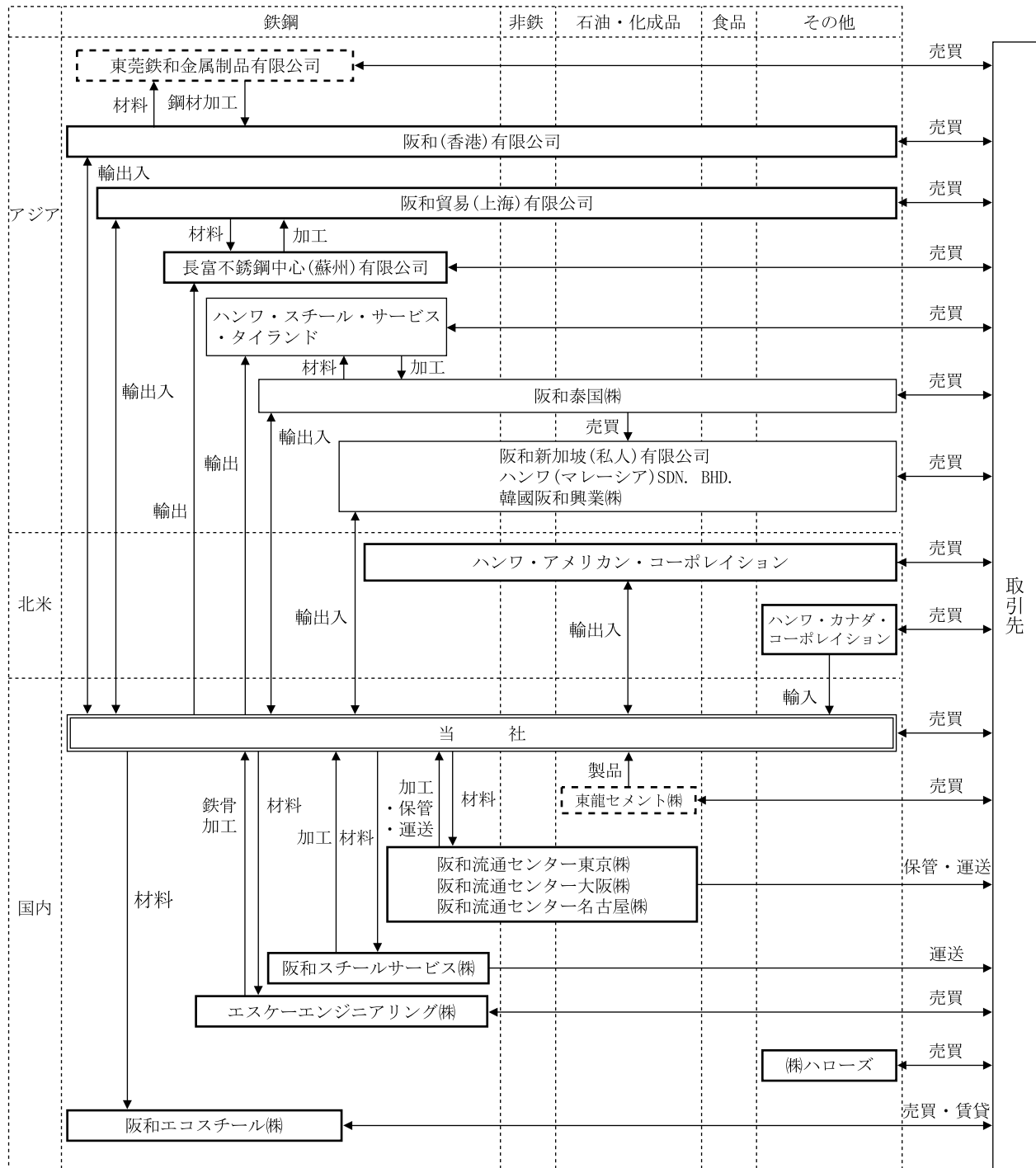
阪和(香港)有限公司、ハンワ・アメリカン・コーポレイション、  
ハンワ・カナダ・コーポレイション

(アミューズメント施設の管理・運営)

(株)ハローズ

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりになります。



- 連結子会社
- 非連結子会社
- 関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハンワ・アメリカン・ コーポレーション(注) 3	ニュージャージー、 米国	US\$ 50,000千	鉄鋼、非鉄、 食品、その他	100.0	北米地域における商品の仕 入及び販売 債務保証 役員の兼任等...有
ハンワ・カナダ・ コーポレーション	バンクーバー、 カナダ	CAN\$ 300千	その他 (木材)	100.0 (100.0)	北米地域における木材の仕 入窓口 ハンワ・アメリカン・コー ポレーションの子会社 役員の兼任等...有
阪和(香港)有限公司	香港、中国	HK\$ 70,000千	鉄鋼、非鉄、 食品、その他	100.0	アジア地域における商品の 仕入及び販売 債務保証 役員の兼任等...有
阪和貿易(上海)有限公司	上海、中国	US\$ 200千	鉄鋼、非鉄、 食品、 石油・化成品	100.0	アジア地域における商品の 仕入及び販売 債務保証 役員の兼任等...有
長富不銹鋼中心(蘇州) 有限公司	太倉、中国	US\$ 18,000千	鉄鋼	74.0	アジア地域における鉄鋼製 品の加工及び販売 債務保証 役員の兼任等...有
阪和流通 センター東京(株)	千葉県習志野市	1,000	鉄鋼、非鉄、 石油・化成品	100.0	鉄鋼・非鉄製品の加工及び 保管等 当社所有土地及び設備の賃 借 役員の兼任等...有
阪和流通 センター大阪(株)	大阪市住之江区	460	鉄鋼	100.0	鉄鋼製品の加工及び保管等 当社所有土地及び設備の賃 借 役員の兼任等...有
阪和流通 センター名古屋(株)	愛知県海部郡飛島村	300	鉄鋼、非鉄	100.0	鉄鋼・非鉄製品の加工及び 保管等 当社所有土地及び設備の賃 借 役員の兼任等...有
エスケー エンジニアリング(株)	千葉県市原市	222	鉄鋼	100.0	鉄骨構造物の設計、 製作及び施工 融資 役員の兼任等...有
(株)ハローズ	東京都中央区	200	その他 (アミューズ メント施設の 管理・運営)	100.0	融資・債務保証 役員の兼任等...有
阪和スチールサービス(株)	滋賀県甲賀市	490	鉄鋼	100.0	鉄鋼製品の加工及び販売 融資 役員の兼任等...有
阪和エコスチール(株)	千葉県船橋市	100	鉄鋼	100.0	鉄鋼製品の加工及び販売 当社所有土地の賃借 融資 役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の(内書)は間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書及び有価証券報告書提出会社はありません。

5 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載をしておりません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄 鋼	1,011 [ 82 ]
非 鉄	82 [ 4 ]
食 品	87 [ 20 ]
石油・化成品	64 [ 4 ]
そ の 他	139 [ 230 ]
全 社(共 通)	254 [ 13 ]
計	1,637 [ 353 ]

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)から当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。
- 2 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託社員及びアルバイト等を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
972	37.7	14.3	9,000

- (注) 1 従業員数は、当社から関係会社等への出向者を除いた就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 海外駐在員16名は従業員数、平均年齢及び平均勤続年数の計算基礎には含み、平均年間給与の計算基礎には含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比20.3%増の1,320,021百万円となりました。また損益面においても、非鉄事業の伸長により、営業利益は前連結会計年度比6.0%増の20,864百万円、経常利益は前連結会計年度比4.9%増の19,170百万円、当期純利益は前連結会計年度比8.8%増の11,423百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 鉄鋼事業

国内外における電機・自動車・産建機・造船などの活況な需要に加え、耐震偽装問題などの影響で着工がずれこんでいた民間建築需要も徐々に回復してきたことなどから、売上高は前連結会計年度比12.2%増の689,187百万円となりました。しかしながら、タイトな需給環境により仕入価格が上昇したものの、一部商品の市中在庫調整の遅れなどにより販売市況の上昇が鈍く、採算の回復が遅れたことなどから、営業利益は前連結会計年度比0.9%減の14,335百万円となりました。

#### 非鉄事業

国際商品価格が乱高下する環境にあったものの総じて上昇したことに加え、拡販体制を強化し、クロム系・ニッケル系商品や、太陽電池用シリコンウエハー、各種金属スクラップ類の取扱いを大きく伸ばしたことなどにより、売上高は前連結会計年度比74.6%増の242,952百万円、営業利益は前連結会計年度比35.2%増の7,243百万円となりました。

#### 食品事業

海外市況が高値水準で推移した状況の中、主力のエビなどの国内商品市況が堅調に推移したことや、加工品の拡販に注力した結果、売上高は前連結会計年度比4.9%増の91,953百万円となりましたが、日本近海での豊漁によりサバの国内市況が大幅に下落したことによる採算の悪化などのため、営業利益は前連結会計年度比21.1%減の591百万円となりました。

#### 石油・化成品事業

原油価格が高水準を維持する中、ガソリンや海外積みの船用石油の拡販などにより、売上高は前連結会計年度比12.9%増の237,342百万円となりましたが、暖冬の影響などによる灯油の需要減や価格の低迷などにより、営業利益は前連結会計年度比11.0%減の2,232百万円となりました。

#### その他の事業

主に木材事業において、ロシア材の取扱いの増加や、原木の供給減による国内合板市況の上昇などにより、売上高は前連結会計年度比25.5%増の58,585百万円、営業利益は前連結会計年度比15.6%増の2,041百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの業績については、前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、8,757百万円(46.1%)減少し、10,228百万円となりました。

これは活発な営業活動に伴う資金需要が、借入金などによる調達を上回ったことによるものであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による支出は36,192百万円となりました(前連結会計年度は22,299百万円の収入)。これは営業活動が好調に推移したことに伴い、売上債権が大幅に増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は5,955百万円となり、前連結会計年度比8,124百万円(57.7%)の減少となりました。これは有形固定資産の取得に関連する支出が減少したことや投資有価証券の売却による収入によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは42,147百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による収入は34,325百万円となりました(前連結会計年度は7,497百万円の支出)。これは活発な営業活動に伴う運転資金需要に対応するため、短期借入金やコマーシャル・ペーパーによる調達を増やしたことによるものであります。

## 2 【受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

受注実績と販売実績との差異は僅少なため、受注実績の記載は省略しております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
鉄 鋼	689,187	12.2
非 鉄	242,952	74.6
食 品	91,953	4.9
石 油 ・ 化 成 品	237,342	12.9
そ の 他	58,585	25.5
計	1,320,021	20.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、前連結会計年度及び当連結会計年度における当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

## 3 【対処すべき課題】

### (1) 次期の見通し

次期の世界経済は、米国や中国の経済成長の動向に変動の可能性を想定する必要があるものの、中東や新興国の経済は好調に推移し、世界経済全体としては拡大傾向を持続すると思われま。また、日本経済におきましても、長期金利の先高感や為替動向、原油をはじめとする商品市況の動向など不透明要素はあるものの、外需中心に概ね堅調に推移すると見込んでおります。

### (2) 中期経営計画について

当社グループ(当社及び連結子会社)は、平成16年度から平成18年度までの3カ年にわたる中期経営計画を策定し、コア事業、海外事業、リサイクル事業の強化など6つの重点課題を掲げ、その達成に向けた取り組みを進めてまいりました。当連結会計年度においてその計画期間は終了いたしました。積極的な事業推進に加え、景気回復や商品市況の上昇など環境にも恵まれ、当初計画目標を概ね達成することができました。

	平成18年度 最終目標	平成16年度 実績	平成17年度 実績	平成18年度 実績
売上高(億円)	9,200	9,339	10,977	13,200
営業利益(億円)	156	220	196	208
経常利益(億円)	125	215	182	191
ROA(%)	2.1	4.1	2.7	2.6
ROE(%)	10.0	21.0	13.2	12.4
BPS(円)	370	343	406	461
ネットDER(倍)	1.2	1.7	1.4	1.7

この結果をふまえて、当社グループは、平成19年5月に、平成19年度から平成21年度までの3年にわたる中期経営計画を新たに策定いたしました。今中期経営計画では「機能強化と差別化戦略により、独自性・優位性の高い価値創造を目指す」をテーマに掲げ、その達成に向けて、以下のような事業戦略に基づき、重点課題の実現に向けた活動を進めてまいります。

#### コア事業の強化

##### 《鉄鋼事業》

- ・ 建設向け加工機能や新工法などの提案営業、ユーザー向けスチールサービス事業の強化
- ・ 提案営業・部門間連携による家電・自動車・産建機・造船分野への更なる展開
- ・ 差別化商材・互惠強化による薄板建材分野の事業拡大
- ・ 支店・営業所を通じた地域密着型展開による実需の深耕
- ・ 中国・アセアンでのコイルセンターを基盤とした加工ニーズへの展開強化
- ・ 高級・特殊・ニッチ商品の鉄鋼輸出への注力

##### 《非鉄事業》

- ・ 寡占化する資源市場への展開強化に向けた海外ネットワーク網の拡大
- ・ 合金鉄・軽金属仕入ソースの多様化による調達能力向上と商権拡充
- ・ ニッケル・クロムなど鉱石ビジネスの拡大

##### 《食品事業》

- ・ 水産加工事業の拡張と自社加工品の取扱い増加
- ・ 中国・米欧への加工品販売体制の構築と、中国国内消費向け原料取引の拡大
- ・ 食の安全・安心への対応強化による信頼性の維持・強化

##### 《石油・化成品事業》

- ・ ガソリン・灯油・軽油の国内販売強化と石油製品の輸出拡大
- ・ 汎用樹脂の輸入・三国間取引や、国産特殊樹脂の輸出拡大
- ・ 日用雑貨や石油製品のリテール取引強化と配送物流体制の確立

##### 《その他の事業》

- ・ 米加・欧州・ロシアなどの木材製品の仕入強化による国内輸入木材市場でのシェアアップ
- ・ 取引先の設備投資需要への産業機械の販売強化

##### 《中国地域への総合展開》

- ・ あらゆる分野に対する、豊富な事業拠点を活用した部門横断的な展開の推進  
北米・EU・中東・インド・アセアン・ロシアなどの海外への積極展開
- ・ 中東などでの旺盛な海外建設需要への部門間連携展開の強化
- ・ 海外で展開する日系ユーザーへの材料供給・加工面でのサポート強化
- ・ 活況な海運業界、特にアジア地域での船用石油の拡販
- ・ 北米・中国・中東など建築需要旺盛な地域での木材事業の強化  
資源リサイクル・環境関連ビジネスの推進
- ・ 取引先の事業・設備再編時に発生するリサイクル資源回収ルートの確立
- ・ 海外からの金属スクラップの仕入強化と、アジア・欧州地域への輸出拡大
- ・ RPFや木質ペレットなどリサイクル燃料の国内外への販売展開
- ・ アジア向け故紙輸出拡大に伴う仕入ネットワークの構築
- ・ ソーラーエネルギー・燃料電池など新技術商品の事業化推進
- ・ 樹脂スクラップのリサイクルシステム拡充



事業エリアの拡大に向けた新たなアプローチや新規事業の創出

- 中小・中堅企業層への積極的な展開
- プロジェクト営業の強化による建設・開発物件の材料取引拡大
- 内外装建築資材の取扱い拡大
- 取引先のあらゆる購買材料への販売アプローチ
- 日本産魚介類の海外消費国への輸出展開
- バイオマス燃料など新エネルギーや、省エネルギー事業の展開
- 新たな流通形態との協業展開の拡充
- 情報ネットワーク・産学官連携の活用による新規事業展開

積極的な事業投資やパートナーシップの構築による攻めの経営の推進

- 機能を強化・補完する企業との事業アライアンス推進、M & Aへの展開、事業承継支援
- 物流子会社や他社物流企業との協業による物流の機能強化・事業拡大
- 国内外のエリアごとの親密取引先との商流・商権の共同開発
- 加工企業との連携スキームの構築によるユーザーの海外生産サポート
- 食品メーカーとの連携による食品加工分野の強化
- 2009年度までの想定投資総額...200億円

「機能強化投資」に加えて「戦略的事業投資」の推進

また、企業体制面におきましては、コンプライアンスを徹底した事業活動を通じて企業の社会的責任を履行するCSR経営を推進していきます。同時に株主からの負託に応えるため、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実と、その実効性確保のための内部統制システムの適切な運用を図ってまいります。

当社グループとしましては、上記の事業戦略の下、コア事業と位置付けている鉄鋼、非鉄、食品及び石油・化成品事業については、事業環境の変化に的確に対応し、攻めの営業戦略を展開して事業の拡大に努めていきます。また、新規事業の育成や周辺分野の拡大にも注力し、将来の会社の経営基盤を担う新しい事業の確立にも努めてまいります。

### (3) 株式会社の支配に関する基本方針

#### 基本方針の内容

当社は、独立系専門商社として鉄鋼をはじめ非鉄金属、金属原料、食品、燃料、化成品、木材、機械など広範な商品を取扱い、国内はもとより海外にも数多くの子会社・関連会社を有し、グローバルな営業戦略を展開しております。従いまして、当社の経営には、広範な商品に対する幅広い知識と各業界に関する習熟した経験が必要であり、また、株主の皆様や従業員、取引先など当社のステークホルダーとの間に築かれた長年の関係に対する十分な理解を欠くことは出来ないと考えます。当社は、中期経営計画において掲げられた経営目標の達成に向け抽出した重点事業戦略を推進することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の最大化が実現できるものと考えます。

当社としましては、支配権の移動を伴う当社株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値の向上、株主共同の利益に資するものであれば、当該行為を否定するものではありません。しかしながら、最近を対象企業の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく大規模買付行為を進めることが少なくありません。このような場合は、結果として企業価値、ひいては株主共同の利益が毀損されることも否定できません。当社は、このような濫用的な当社株式の大規模買付行為に対し一定のルールを求め必要な対抗措置を講じることは、当社の企業価値の向上及び株主の皆様の共同利益に資することと考えております。

#### 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成19年2月26日開催の取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らして不適切な支配の防止のための取組みとして、「当社株式に対する大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)」(以下「本ルール」という。)を決議いたしました。また、平成19年5月16日開催の取締役会において、当社第60回定時株主総会で株主の皆様のご承認を受けることを条件に本ルールの継続を決議いたしました。

当社は、当社株式の大規模買付行為がなされる際には、大規模買付者から事前に、株主の皆様が大規模買付行為に応諾するか否かを適切に判断するに足る必要かつ十分な情報が提供されるべきであると考えております。そこで本ルールにおきまして、上記の情報提供に関する一定のルールを定めるとともに、ルールを遵守しない場合や当社の企業価値や株主共同の利益を毀損することが明らかであると当社取締役会が判断する場合には、一定の対抗措置を講じることがある旨を公表しております。また、大規模買付行為を評価・検討する際や、対抗措置を発動する際等には、当社取締役会は新たに設けた特別委員会に諮問し、特別委員会の助言・勧告を最大限尊重することとしております。特別委員会は学識経験者、社外取締役、社外監査役の中から選任された3名以上の委員から構成され、これにより当社取締役会の行う判断の公正性、透明性が確保できるものと考えます。

#### 上記取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記取組みは上記の当社の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えます。また、取締役会による恣意的な判断がなされることを防止するため、独立第三者により構成される特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する際等には特別委員会の助言・勧告を最大限尊重することにより、本ルールに係る取締役会の恣意的な判断を排除する仕組みを確保しております。

なお、当社は、本ルールに係る株主の皆様の総体的なご意思を確認するため、当社第60回定時株主総会において、「当社株式に対する大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)継続の件」を付議し、当該株主総会において出席株主の議決権の過半数のご賛同を得ております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況の変動

当社グループの全世界における営業収入は、当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジア(特に中国を中心とする東アジア)等を含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 商品市況の変動

当社グループでは、鉄鋼製品、非鉄金属、食品および石油・化成品等について流通在庫を有しております。これらは市況商品であるため、需給状況や為替動向が市況に与える影響が大きく、市況の変動への適切な対応ができなかった場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

##### (3) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における商品の仕入と販売が含まれております。各地域における収益、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は当社グループの輸出取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸入取引には好影響を及ぼし、円安は輸入取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸出取引には好影響を及ぼします。

##### (4) 金利の変動

当社グループは、営業取引及び投融資活動において、金融機関からの借入および社債等資本市場からの資金調達を行っております。このうち変動金利による調達につきましては、一部に金利スワップ等を利用して金利変動リスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。従いまして、株価の動向次第では、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 信用リスク

当社グループの事業における売上債権の大部分は、販売先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行ったものであります。当社グループにおいては厳格かつ機敏な与信管理を行っておりますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産・民事再生手続等は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループは、近年中国を中心とするアジア市場や米国、欧州等の市場に対して積極的に事業進出を行っております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または関税などの輸出入規制の変更

不利な政治的・経済的変動や国際通貨の変動

人材の採用と確保の難しさ

未整備のインフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

企業活動にとって不利な税制度への変更

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障またはその他の理由による輸出入および販売制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理、食品の安全規制、環境・リサイクル関連等の法規制の適用も受けております。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性があるだけでなく、規制への対応がコストの増加につながる可能性もあります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率や期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

#### 概要

当連結会計年度における世界経済は、原油や非鉄金属・金属原料などの国際商品市場の不安定な状況や、米国経済の減速懸念などにより、先行きの見通しにくい状況にありましたが、概ね前年度からの拡大基調が維持されました。また、わが国経済におきましても、原油価格の動向や金融政策の転換が経済活動に与える影響など不透明感はあったものの、民間設備投資や輸出等の状況は依然活発であり、全体としては好調な景気を持続しました。

このような環境において、当連結会計年度の売上高は、鉄鋼製品・スクラップの市況上昇や非鉄金属などの積極的な販売により、前連結会計年度に比べ20.3%増の1兆3,200億円となりました。また、利益面でも、鉄鋼事業においては仕入価格が上昇する中で市況への浸透に労を要する環境となりましたが、非鉄事業の伸長により、営業利益は前連結会計年度に比べ6.0%増の208億円、経常利益は前連結会計年度に比べ4.9%増の191億円、当期純利益は前連結会計年度に比べ8.8%増の114億円となりました。

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ20.3%増の1兆3,200億円となりました。そのうち、国内売上高は前連結会計年度に比べ15.2%増の1兆491億円となり、海外売上高は前連結会計年度に比べ44.6%増の2,708億円となりました。

鉄鋼事業の売上高は、欧米・中国・東南アジアなどの旺盛な外需に牽引されて、電機・自動車・産建機・造船など国内外の製造業が好調に推移したことに加え、前年度の耐震偽装問題などの影響で着工に遅れが出ていた民間建築需要の回復や、再開発需要の増加などにより、前連結会計年度に比べ12.2%増の6,891億円となりました。

非鉄事業の売上高は、国際商品価格がファンド資金など国際投機資金の流入による影響を受けて乱高下する環境にあったものの、総じて歴史的な高値水準を記録する中、クロム系・ニッケル系商品や太陽電池用シリコンウエハー、ステンレス・アルミニウムなどの金属スクラップの取扱い増が寄与し、前連結会計年度に比べ74.6%増の2,429億円となりました。

食品事業の売上高は、世界的に水産物需要が増加する環境において、主力商材である養殖エビなどの海外市況が高値水準で推移したことにより、国内市況も堅調に推移したことや、中国などでの加工品の拡販に注力しました結果、前連結会計年度に比べ4.9%増の919億円となりました。

石油・化成品事業の売上高は、原油価格が中国をはじめとするBRICs諸国などでの旺盛な需要やファンド資金の流入などにより、高値水準で推移する中、海外積みの船用石油の拡販や、ガソリンの取扱量の拡大に注力したことなどにより、前連結会計年度に比べ12.9%増の2,373億円となりました。

その他の事業の売上高は、主に木材事業において、ロシア材の取扱いの増加や、原木の供給減による国内合板市況の上昇などにより、前連結会計年度に比べ25.5%増の585億円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は市況商品の価格上昇に伴う仕入価格の上昇などにより、前連結会計年度に比べ20.7%増の1兆2,725億円となりました。

販売費及び一般管理費は、業容の拡大による人員増加の影響などから人件費を中心に販売費が18億円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ10.5%増の266億円となりました。

#### 営業利益

営業利益は、主として売上高の増加により、前連結会計年度の196億円に対して6.0%増益の208億円となりましたが、売上高営業利益率は1.6%となり、前連結会計年度より0.2ポイント低下しました。

鉄鋼事業の営業利益は、活況な製造業や輸出向けの鉄鋼需要の増加により、需給環境がタイト化し、仕入価格が上昇したものの、一部商品の市中在庫調整の遅れなどにより国内販売市況の上昇が鈍く、採算の回復が遅れたことなどから、前連結会計年度に比べ0.9%減益の143億円となりました。

非鉄事業の営業利益は、南アフリカのサマンコール・クロム社のフェロクロムなどクロム系商品やニッケル系商品、シリコンウエハーなどの拡販による取扱量の増加に加え、国際市況の乱高下への的確な対応に注力した結果、前連結会計年度に比べ35.2%増益の72億円となりました。

食品事業の営業利益は、日本近海でのサバの豊漁により、サバの国内市況が大幅に下落したため、当社が扱う輸入サバの採算が悪化したことなどにより、前連結会計年度に比べて21.1%減益の5億円となりました。

石油・化成品事業の営業利益は、前連結会計年度は厳冬の影響などによる灯油価格の高騰が大幅な収益増をもたらしましたが、当連結会計年度は暖冬となったことにより、灯油需要が減少し価格も低迷したため、11.0%減益の22億円となりました。

その他の事業の営業利益は、主に木材事業におけるロシア材の取扱い増加や国内合板市況の上昇などが寄与し、前連結会計年度に比べ15.6%増益の20億円となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は、為替差益の増加などにより、前連結会計年度に比べ18.6%増加し、28億円となりました。また営業外費用は、旺盛な資金需要に対応した有利子負債に対する支払利息などが増加した結果、前連結会計年度に比べ18.9%増加となる45億円となりました。

#### 特別損益

特別損益は当連結会計年度におきましては、発生しておりません。

#### 法人税等

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益の増加を反映して、法人税等が13.3%増加し、73億円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ8.8%増加し、114億円となりました。1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の48.96円に対し54.03円となりました。

## (2) 資本の財源および資金の流動性に係る情報

### 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15.3%増の4,761億円となりました。これは主に売上高の増加に伴う売上債権の増加や、非鉄金属・金属原料や鉄鋼などの市況上昇によるたな卸資産の増加によるものであります。

負債につきましては、活発な営業活動に伴う運転資金需要に対応した借入金やコマーシャル・ペーパーの増加や、営業債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ15.9%増の3,779億円となりました。この結果、有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べ366億円増の1,725億円となり、当連結会計年度末のネット負債倍率は、1.7倍となりました。

純資産につきましては、当期純利益の積み上がりなどにより、982億円となりましたが、負債の増加幅が大きかったことにより、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の20.9%から20.5%になりました。

### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度が222億円の収入であったことに対し、当連結会計年度におきましては361億円の支出となりました。これは、活発な営業活動により売上高が増収となったことに伴い、売上債権の増加額が前連結会計年度に比べ475億円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べて81億円少ない159億円のキャッシュを使用しました。これは、主に当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に比べ有形固定資産の取得が減少したことや、投資有価証券の売却による収入があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度が74億円の支出であったことに対し、当連結会計年度におきましては343億円の収入となりました。これは、当連結会計年度におきましては、旺盛な運転資金需要に対応するため、短期借入金やコマーシャル・ペーパーによる資金調達を増加させたことによるものであります。

### 財務政策

当社グループは、運転資金及び投融資資金につきましては、手持ち資金、銀行借入による調達を主としておりますが、安定的・機動的な流動性確保のため、資金調達ソースの多様化を図り、資本市場における社債並びにコマーシャル・ペーパー発行による調達も随時行っております。

このうち、銀行借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が1年以内の短期借入金で、各々の連結会社が運転資金として使用する現地通貨で調達することが一般的であります。当連結会計年度末現在の短期借入金残高は430億円で、主な通貨は日本円であります。これに対して設備投資などの長期資金は、原則として日本において固定金利の長期借入金で調達しております。当連結会計年度末現在の長期借入金残高は、1年以内の返済予定額を含めて1,020億円であります。

社債につきましては、当社は市場環境や財政状態の変化に対応した機動的な社債発行を可能にするため、発行登録制度に基づき、200億円の国内公募普通社債発行登録枠を登録しており、当連結会計年度末現在の未使用枠は200億円であります。なお、当連結会計年度末現在の社債発行残高は、普通社債100億円(平成17年11月発行、年限3年)であります。

当社グループは「攻めの経営」を標榜する成長戦略をとっており、事業の拡大に必要な資金需要に対応した効率的な資金調達を図ると同時に、外部負債規模への指標管理(ネット負債倍率)を維持することにより、健全な財務バランスを追求していく方針であります。現状における資金調達に関しては、当社グループの健全な財務状態、営業活動により得られるキャッシュ・フロー、1,065億円の実行を確約していない未使用の銀行借入枠、及び資本市場における債券発行等により、当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び投融資資金を調達することは十分可能であると考えております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の設備投資の総額は2,412百万円(無形固定資産を含む)であり、事業の種類別セグメントの主な内容は次のとおりであります。

鉄鋼事業では、長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司における加工設備等の増設などにより、1,765百万円の設備投資となりました。

非鉄、食品及び石油・化成品の各事業では、既存設備の維持・更新を中心としてそれぞれ190百万円、29百万円及び36百万円の設備投資となりました。

その他の事業では、(株)ハローズにおけるアミューズメント施設の新規出店等により、347百万円の設備投資になりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産	合計	
大阪本社 (大阪府中央区)	鉄鋼、非鉄、食品、 石油・化成品、その他	本社ビル	342	1,492 (1,434)	31	1,865	342 [20]
東京本社 (東京都中央区)	鉄鋼、非鉄、食品、 石油・化成品、その他	本社ビル	437	2,668 (1,189)	37	3,142	433 [37]
名古屋支社 (名古屋市東区) (注)3	鉄鋼、非鉄、食品、 石油・化成品、その他	その他 設備	33	( )	22	56	142 [5]
阪和別館 (東京都中央区) (注)4	その他	賃貸用 オフィス	307	554 (326)	0	862	[ ]
阪和第2別館 (東京都中央区) (注)4	その他	賃貸用 オフィス	360	407 (240)		768	[ ]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、器具備品であります。

2 「従業員数」の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 建物の一部を連結会社以外から賃借しております。なお、事業所に係る賃借料は85百万円であります。

4 連結会社以外への賃貸設備であります。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

## (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産	合計	
阪和流通センター東京(株) (注)3	本社 (千葉県習志野市)	鉄鋼、非鉄	保管及び加工設備	3,355	6,320 (127,603)	413	10,089	45 [2]
阪和流通センター東京(株) (注)3	仙台事業所 (宮城県黒川郡大和町)	鉄鋼	保管及び加工設備	98	251 (19,227)	4	353	3 [1]
阪和流通センター東京(株) (注)3	船橋事業所 (千葉県船橋市)	鉄鋼、石油・化成品	保管及び加工設備	89	1,785 (30,780)	73	1,949	13 [2]
阪和流通センター大阪(株) (注)3	本社 (大阪市住之江区)	鉄鋼	保管及び加工設備	1,226	3,383 (58,475)	143	4,753	25 [5]
阪和流通センター名古屋(株) (注)3	本社 (愛知県海部郡飛島村)	鉄鋼、非鉄	保管及び加工設備	1,537	2,269 (74,340)	289	4,096	34 [7]
阪和スチールサービス(株)	本社 (滋賀県甲賀市)	鉄鋼	鋼板加工設備	459	985 (38,812)	520	1,964	58 [9]
エスケーエンジニアリング(株)	本社 (千葉県市原市)	鉄鋼	鉄骨加工設備	95	192 (11,189)	69	358	8 [5]
阪和エコスチール(株) (注)3	本社 (千葉県船橋市)	鉄鋼	鋼材加工設備	28	506 (29,169)	852	1,388	11 [3]
(株)ハローズ	関東地域営業所 竜ヶ崎店等	その他	アミューズメント設備	257	( )	288	546	87 [152]
(株)ハローズ	近畿地域営業所 泉佐野店等	その他	アミューズメント設備	46	( )	86	132	9 [27]
(株)ハローズ	中部地域営業所 田富店等	その他	アミューズメント設備	99	( )	138	238	17 [45]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 「従業員数」の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 提出会社より「建物及び構築物」、「土地」及び「その他の有形固定資産」の一部を賃借しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

## (3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産	合計	
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	本社 (太倉、中国)	鉄鋼	鋼板加工設備	481	(31,856)	1,484	1,965	222 [6]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 「従業員数」の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 土地を連結会社以外から賃借しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	211,663,200	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	211,663,200	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年7月31日(注)		211,663,200	36,994	45,651		

(注) 資本減少の目的は、資本構成の改善であり、平成13年6月28日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、発行済株式数及び券面額の変更は行わず、資本の額に含まれている券面超過額72,062百万円のうち、36,994百万円を減少したものであります。

## (5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		70	69	361	139	6	14,894	15,539	
所有株式数(単元)		73,736	4,699	21,533	31,220	18	79,701	210,907	756,200
所有株式数の割合(%)		34.96	2.23	10.21	14.80	0.01	37.79	100.00	

- (注) 1 自己株式291,554株は、「個人その他」に291単元、「単元未満株式の状況」に554株含まれております。  
 2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式64単元が含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	26,446	12.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	12,199	5.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	5,880	2.78
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3 14	3,465	1.64
阪和興業社員持株会	大阪府大阪市中央区伏見町4丁目3 9	2,999	1.42
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 1	2,614	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,326	1.10
ジブラルタ生命保険株式会社(一般勘定株式D口)	東京都千代田区永田町2丁目13 10	2,219	1.05
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社 証券管理本部オペレーション部門)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20 3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	2,160	1.02
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27 2	1,846	0.87
計		62,155	29.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 210,616,000	210,616	
単元未満株式	普通株式 756,200		
発行済株式総数	211,663,200		
総株主の議決権		210,616	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式64,000株(議決権64個)が含まれております。
- 2 1単元の株式数は1,000株であります。
- 3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式554株が含まれております。

【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町 四丁目3番9号	291,000		291,000	0.14
計		291,000		291,000	0.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第163条の規定により適用される同法第155条第3号並びに旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第163条の規定により適用される同法第155条第3号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年12月18日)での決議状況 (取得日平成18年12月19日)	46,000	22,172,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	46,000	22,172,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	42,730	21,064,410
当期間における取得自己株式	2,455	1,446,972

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に 基づき売渡した取得自己株式)	3,482	1,176,483	500	304,500
保有自己株式数	291,554		293,509	

- (注) 1 当期間における「その他」欄には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。  
2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、自己資本利益率(ROE)と配当性向を勘案し、業績に応じた剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業等への積極投資に活用し、企業価値の向上に努めていく所存であります。

当期の剰余金配当につきましては、業績が堅調に推移したこと、及び創立60周年を迎えたことを記念して、1株当たり期末配当金は7円(普通配当5円、記念配当2円)としております。これにより既に実施いたしました中間配当1株当たり5円と合わせ、当期の1株当たり年間配当は12円となっております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月16日 取締役会	1,057	5.00
平成19年6月28日 定時株主総会	1,479	7.00



#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	195	424	497	552	624
最低(円)	110	169	292	352	391

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	434	432	513	547	624	622
最低(円)	407	391	432	479	534	539

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北 修 爾	昭和18年 1月28日生	昭和41年 4月 通商産業省入省 昭和55年 4月 外務省在ロス・アンジェルス日本 国総領事館領事 昭和58年 4月 大阪通商産業局商工部長 昭和62年 5月 日本貿易振興会ジャカルタ・セン ター所長 平成元年10月 関東通商産業局総務企画部長 平成 3年 6月 経済企画庁長官官房審議官 平成 5年 6月 通商産業省退官 当社常務取締役に就任 平成 6年 2月 当社代表取締役に就任	(注) 4	341
専務取締役	全社鉄鋼・ 海外営業・ 薄板国際・ 非鉄金属・ 金属原料・ 特殊金属統 轄	古 川 弘 成	昭和21年10月30日生	昭和44年 3月 当社入社 平成 8年 4月 阪和(香港)有限公司副社長兼アジ ア地域副支配人(中国・香港) 平成 9年 6月 取締役に就任 平成15年 4月 常務取締役に就任 平成17年 4月 専務取締役に就任 平成18年 4月 現職	(注) 4	34
専務取締役	大阪本店長 兼大阪鉄鋼 ・機械・経 営企画・環 境事業推進 統轄	花 房 伯 行	昭和21年 9月 7日生	昭和46年 6月 当社入社 平成 9年 4月 東京棒鋼・流通販売・建材・建設 開発・東北支店担当 平成 9年 6月 取締役に就任 平成13年 4月 常務取締役に就任 平成17年 4月 専務取締役に就任 平成19年 4月 現職	(注) 4	38
常務取締役	経理・財務 ・関連事業 ・情報シス テム・海外 統括室統轄	秋 元 哲 郎	昭和23年11月 8日生	昭和46年 4月 当社入社 平成13年 4月 経理担当兼資金部長 平成13年 6月 取締役に就任 平成17年 4月 常務取締役に就任 平成18年 4月 現職	(注) 4	39
常務取締役	燃料・需給 ・化成品紙 料・木材・ 食品・エコ ビジネス開 発統轄	西 吉 史	昭和24年 7月 9日生	昭和48年 4月 当社入社 平成11年 4月 燃料担当兼東京燃料部長 平成13年 6月 取締役に就任 平成18年 4月 常務取締役に就任 平成19年 4月 現職 (主要な兼職) 上海恵比寿塑料有限公司董事長	(注) 4	69
常務取締役	大阪副本店 長兼法務審 査・総務統 轄兼ISO環 境管理責任 者兼内部統 制委員会委 員長	北 卓 治	昭和23年12月24日生	昭和48年 4月 (株)大和銀行入行 昭和50年 3月 当社入社 平成10年 4月 大阪総務部長兼大阪法務審査部長 平成13年 6月 取締役に就任 平成19年 4月 常務取締役に就任 現職	(注) 4	173
取締役		関 收	昭和14年 8月23日生	昭和37年 4月 通商産業省入省 昭和62年 6月 大阪通商産業局長 平成 4年 6月 中小企業庁長官 平成 5年 6月 通商産業省退官 平成 7年 6月 住友電気工業(株)常務取締役に就任 平成11年 6月 同社副社長に就任 平成14年 6月 (株)ピーエス三菱社外取締役に就任 (現任) 平成16年 6月 原子燃料工業(株)代表取締役に就任 (現任) 平成19年 6月 当社取締役に就任	(注) 4	
取締役	LEC推進事 業担当兼阪 和流通セン ター東京(株) 取締役社長	大 本 博	昭和20年 8月24日生	昭和44年 3月 当社入社 平成 7年 3月 東京薄板部長 平成 7年 6月 取締役に就任 平成17年 4月 現職 (主要な兼職) 阪和流通センター東京(株)取締役社 長	(注) 4	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	名古屋支社長	多田 孝治	昭和21年11月17日生	昭和44年3月 当社入社 平成16年4月 東京条鋼建材・流通販売・東北支店・東京プロジェクト担当 平成16年6月 取締役に就任 平成18年4月 現職	(注)4	21
取締役	木材・食品担当	馬 締 和 久	昭和25年1月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年7月 東京食品担当兼木材部長 平成17年6月 取締役に就任 平成19年4月 現職	(注)4	58
取締役	機械・大阪厚板・鋼板販売・鋼板建材担当兼大阪本社厚板部長	川 西 英 夫	昭和25年3月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 大阪厚板・鋼板販売・鋼板建材担当 平成17年6月 取締役に就任 平成19年4月 現職	(注)4	76
取締役	中国総代表兼阪和貿易(上海)有限公司董事長兼総経理	豊 田 雅 孝	昭和25年5月24日生	昭和49年3月 当社入社 平成17年4月 現職 平成17年6月 取締役に就任 (主要な兼職) 阪和貿易(上海)有限公司董事長兼総経理	(注)4	23
取締役	東京鋼板担当兼薄板・ステンレス部長	芹 澤 浩	昭和26年12月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 東京鋼板担当兼厚板・鋼板販売部長 平成17年6月 取締役に就任 平成18年10月 現職	(注)4	24
取締役	大阪条鋼建材・流通販売・プロジェクト開発・環境事業推進・九州支店・広島営業所担当	辻 仲 弘 明	昭和27年1月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 大阪条鋼建材・流通販売・プロジェクト・九州支店担当 平成17年6月 取締役に就任 平成19年4月 現職	(注)4	30
取締役	海外営業・薄板国際第二担当兼薄板国際第一担当補佐	海老原 弘	昭和29年11月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 海外営業・中国アセアン地域戦略担当兼海外営業部長 平成17年6月 取締役に就任 平成18年4月 現職	(注)4	17
取締役	東京条鋼建材・流通販売・プロジェクト開発・北海道支店・東北支店・新潟営業所担当	齋 藤 幸 雄	昭和22年8月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成18年4月 東京条鋼建材・流通販売・プロジェクト開発・北海道支店・東北支店担当 平成18年6月 取締役に就任 平成19年2月 現職 (主要な兼職) 東龍セメント(株)代表取締役	(注)4	42
取締役	非鉄金属・金属原料・特殊金属担当兼金属原料部長	小笠原 朗 彦	昭和28年9月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 現職 平成18年6月 取締役に就任	(注)4	15
取締役	燃料・需給・化成紙料担当兼需給部長	松 岡 良 明	昭和27年5月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年4月 燃料・需給・化成紙料担当 平成18年6月 取締役に就任 平成19年3月 現職	(注)4	12
取締役	大阪薄板・自動車鋼材・アルミ・ステンレス・薄板国際第一・スチールサービス事業推進担当兼薄板国際第二担当補佐	貝 田 忠 彦	昭和28年7月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年4月 大阪薄板・自動車鋼材・アルミ・ステンレス・薄板国際第一担当兼薄板国際第二補佐 平成18年6月 取締役に就任 平成19年4月 現職	(注)4	26
取締役	人事担当	白 川 敏 昭	昭和23年10月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年4月 現職 平成19年6月 取締役に就任	(注)4	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		坂 東 祥三郎	昭和17年11月20日生	昭和41年3月 当社入社 平成5年6月 取締役就任 平成9年4月 常務取締役就任 平成16年6月 常務取締役退任 常任監査役に就任	(注)5	24
監査役		田 口 敏 明	昭和13年10月20日生	昭和36年4月 (株)住友銀行入行 平成元年10月 同行本店支配人 平成2年2月 (株)住友銀行退職 三洋電機貿易(株)常務取締役に就任 平成8年6月 同社取締役社長に就任 平成13年6月 同社相談役 平成15年6月 当社監査役に就任	(注)6	12
監査役		与謝野 肇	昭和19年2月11日生	昭和41年4月 (株)日本興業銀行入行 平成4年6月 同行シンガポール支店長 平成7年6月 同行取締役に就任 平成8年6月 興銀インベストメント(株)取締役社長に就任 平成14年4月 みずほキャピタル(株)専務取締役に就任 平成16年3月 同社専務取締役退任 平成16年6月 当社監査役に就任 平成16年9月 (株)IRIコピテック社外監査役に就任(現任) 平成16年12月 (株)ビジネスパスポート代表取締役に就任(現任) (株)アプレシオ社外取締役に就任(現任)	(注)5	4
監査役		小 林 正 典	昭和17年6月20日生	昭和40年4月 日産自動車(株)入社 平成元年7月 同社海外経理部長 平成2年1月 同社審査部長 平成6年6月 同社常勤監査役に就任 平成10年6月 ジャトコ(株)代表取締役副社長に就任 平成17年3月 東急観光(株)社外監査役に就任 平成17年6月 (株)ソーテック社外監査役に就任 平成19年6月 当社監査役に就任	(注)7	10
計						1,184

- (注) 1 常務取締役北 卓治は、代表取締役社長北 修爾の弟であります。
- 2 取締役関 収は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 監査役田口 敏明、与謝野 肇及び小林 正典は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は良き企業市民たるべき社会的責務を果たし、当社のステークホルダーから「価値ある企業」との評価・支持を得るため、法令及び社会規範を順守した透明性に優れた経営体制の確立を目指しております。

また、企業の社会的責任への活動を積極的に推進し、存在を評価される企業ブランドの確立を目指して、「CSR委員会」を設立してCSR経営を推進しております。

### (2) 会社の機関の内容

#### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、株主総会の選任をもって経営機関である取締役会及び業務執行機関である常務会以下の会社組織に対して監視・監査を行い、監査役会においてその結果を承認し、株主総会に報告しております。当事業年度末現在、監査役は4名（内、社外監査役3名）であります。

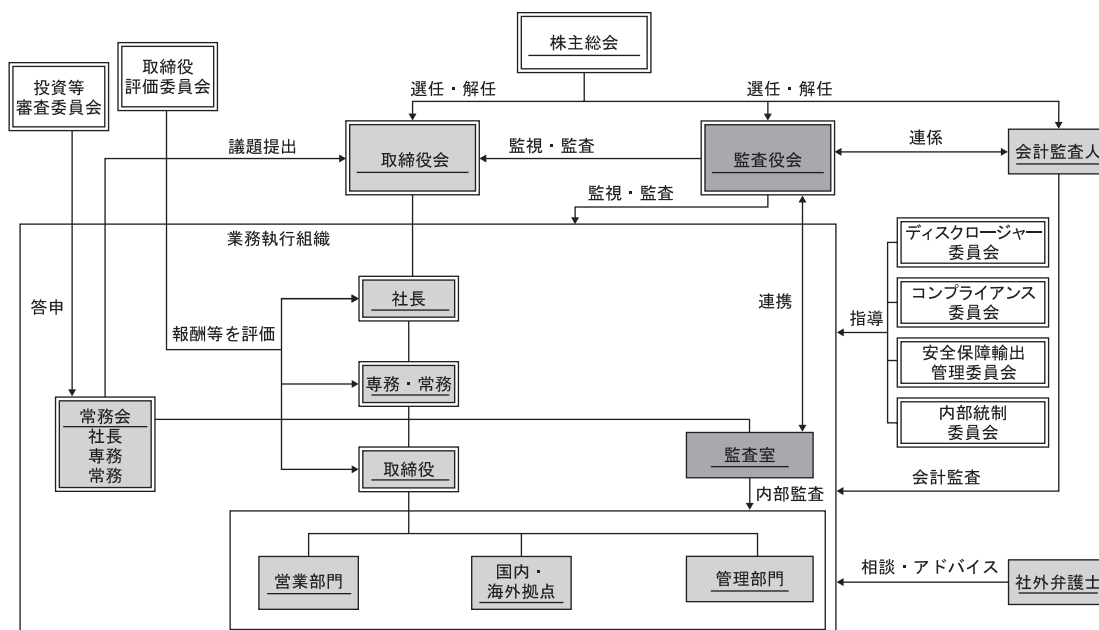
取締役会は、株主総会において選任された取締役から構成され、原則として毎月1回の頻度で当社グループにとって重要な経営の企画立案及び業務執行の監督を行うため開催しております。当社の取締役の人数は25名以内とする旨を定款で定めており、当事業年度末現在、取締役は21名（内、社外取締役1名）であります。（なお、平成19年6月28日の定時株主総会をもって、取締役20名（内、社外取締役1名）となっております。）

常務会は、社長、専務及び常務取締役から構成され、当社グループの経営判断に係る重要な事項を取締役に議題提出するとともに、最高業務執行機関として、経営戦略に沿った業務の執行を強力に推進するため、原則として毎月2回の頻度で開催しております。

役員報酬及び役員人事につきましては、成果主義の観点から、社長を委員長とする取締役評価委員会を年2回開催し、各取締役からのコミットメントの評価及び取締役相互評価を受けた各取締役の総合評価を行い、役員報酬及び役員人事へ反映させております。また、当事業年度から、役員賞与を利益連動給与制に変更し、取締役の成果責任をより明確に反映しております。

当社は自己株式の取得について、経営環境や財政状態などの変化に応じて機動的に実施することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

会社の機関と内部統制の関係を図に示すと、次のとおりになります。



### (3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は平成18年5月10日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制として、以下のとおり基本方針を決議いたしました。

- 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ．社是・社訓等当社企業理念に基づき企業倫理規範、企業倫理行動基準等を制定する。
- ロ．社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、同委員会はコンプライアンス・マニュアルを制定し、全役職員に冊子として配布の上、実効性を確保するため、その履行状況を適宜検証する。
- ハ．当社グループ全役職員を対象とするコンプライアンスに関する相談窓口(コンプライアンス委員及び社外弁護士)を設け、問題発生の際の直接通報制度を確保する。

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ．取締役の職務執行に係る情報は適正に文書又は電磁的媒体(以下、文書等という。)に記録し、法令及び当社の定める文書保存規定に基づき保存する。
- ロ．文書保存責任者は、保存文書等の紛失・破損等に留意し、必要な場合は施錠等(パスワードによるアクセス制限を含む。)により、適正に管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ．取締役及び各部門長は、法務審査部と連携し、各担当部署に与信管理規定及び営業部門業務規定の適正な運用を周知徹底させることにより営業リスクを管理し、その軽減を図るものとする。また、新規事業及び投融資案件の審査機関として、投資等審査委員会を設置し、投資リスクを管理する。
- ロ．コンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ及び輸出管理等については、総務部、情報システム部及び法務審査部等と連携し、社内規定・マニュアル等に基づき各担当部署がそのリスクを管理する。内部統制委員会、コンプライアンス委員会、安全保障輸出管理委員会等の各種委員会(以下、委員会等という。)は、諮問機関となり各担当部署への指導・啓蒙を行い、必要に応じ社外弁護士等からのアドバイスを受ける。

- ハ．人事部は関係部署と連携してリスク管理の周知徹底を図るため、必要な教育・啓蒙を行う。
- ニ．リスク管理の実効状況を検証するため、監査室は当社国内拠点及び国内グループ会社に対し予め定めた監査計画に基づきモニタリングを行い、適宜常務会及び社長に直接内部監査報告を行う。海外現地法人をはじめとする海外拠点については、海外統括室が監査室と共同して適宜モニタリングを行い、毎月取締役全員に報告書を提出するとともに、年2回海外拠点の状況を取締役に報告する。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ．取締役会は、原則月1回開催し、当社グループにとっての重要な経営の立案及び業務執行の監督を行う。常務会は原則月2回開催し、経営に関する重要事項を協議・決定するとともに、当社グループの経営判断に係る重要な事項を取締役に議題として提案する。
- ロ．取締役会は、中長期的な経営戦略を実現するために中期経営計画や年次経営計画を策定し、その進捗状況を検証するため、定期的に業務部門間で担当取締役等を含めたヒアリングを行い、業務の評価及び業務の遂行状況のチェック等(計画の見直しや計画達成のための方法の変更等を含む。)により、職務執行の効率性向上を図る。
- ハ．社長を委員長とする取締役評価委員会を年2回開催し、各取締役からのコミットメントの評価及び取締役相互評価を受けて各取締役の総合評価を行い、役員報酬及び役員人事に適正に反映させる。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ．関連事業部は、国内の子会社等の業務の状況を常に把握し、その適正な業務執行をサポートするとともに、業務の統括的な管理を行う。海外統括室は、海外の子会社等について同様のサポート・管理を行う。
- ロ．コンプライアンス体制、リスク管理体制等は当社グループ全体についても横断的に運用し、委員会等はその運用について指導・啓蒙を行う。
- ハ．当社の常勤監査役、子会社・関連会社の監査役、関連事業部その他により構成されるグループ会社監査役連絡会議を適宜開催し、当社及び子会社等の監査等に関する情報交換を行い、その共有化を図る。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の独立性に関する事項

監査役は、その職務を補助すべき使用人として1名を置く。当該使用人は、監査役からの要請に応じて調査・報告等を行い、常に監査役との提携を図る。また、当該使用人が監査役より指示・命令を受けた事項については、取締役等からの指揮命令を受けない。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- イ．取締役は、法定の事項に加え、重大な法令・定款違反及びコンプライアンス相談窓口への相談の状況等コンプライアンス上の重要な事項について監査役に報告する。また、取締役は、取締役会、常務会その他重要な会議において、業務執行の状況及び重要な意思決定について監査役に報告する。
- ロ．監査役が報告を求めた事項については、取締役及び使用人は迅速かつ的確に対応する。
- ハ．監査室は、予め定めた監査計画に基づき実行した内部監査の状況を、適宜監査役に報告するとともに、必要な場合には監査役の求めに応じて、調査・報告する。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び各部門担当取締役と適宜意見交換を行い、必要に応じて取締役会に対し意見表明を行う。また、会計監査人から会計監査に関する説明を受けるとともに意見交換を行うなど提携を図る。

また、会社情報の適時開示に係る内部統制を強化するため、ディスクロージャー規定を定めるとともに、ディスクロージャー委員会を設置し、当社グループにおける法的開示・適時開示に関する原則・基本方針の策定や社内体制の整備、また開示情報の重要性・妥当性の判定・判断を行っております。

財務報告に係る内部統制への対応としましては、内部統制委員会を設置して、当社グループの全体統制や業務プロセス統制システムの構築・整備やその有効性の検証を行っております。

#### (4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室において、当社の国内拠点をはじめ、国内グループ会社に対して、主に会計・コンプライアンス面を中心に、専任スタッフ7名体制でモニタリングを行い、毎月内部監査報告を社長に直接行うとともに、常務会にも適宜報告しております。なお、重要な事項につきましては、常務会から取締役会へ報告しております。監査室は、監査役スタッフとしての機能も兼務し、監査役会からの要請に応じて適宜報告を行い、常に監査役と連携を図っております。海外現地法人をはじめとする海外拠点につきましては、海外統括室において、会計・コンプライアンス面を中心に5名体制でモニタリングを行い、毎月取締役全員に報告書を提出するとともに、年2回海外拠点の状況を取締役に報告しております。また、監査役会の要求に応じて適宜報告も行っております。

監査役監査につきましては、不祥事の未然防止のため予防監査に重点をおき、法令順守・内部統制・リスク管理等の状況につき、対話型監査を実施するとともに、取締役会、常務会及びその他重要な会議に同席して、経営陣の業務執行を監視・監査しております。また、監査役は企業活動に対する見識が豊富な社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査を実施しております。当事業年度におきましては、監査役会は18回開催されました。また、社長並びに各部門管掌役員と適宜意見交換を行い、取締役会に対し監査役意見を表明しております。

また監査役と会計監査人は定期的に監査報告を行うとともに、随時情報交換を行って、相互の監査状況の把握に努め、連携してモニタリング機能の向上を図っております。

#### (5) 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は、あずさ監査法人と会社法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 乾 一 良

指定社員 業務執行社員 川 井 一 男

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補6名、その他(公認会計士試験合格者)4名であります。

なお、当社はあずさ監査法人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額としております。



(6) 役員報酬の内容

役員報酬の限度額は株主総会決議で定められており、当事業年度に係る役員報酬の内容は、下記のとおりであります。

取締役賞与を含む取締役報酬総額は614百万円(この他使用人分給料27百万円)であります。なお、当該取締役報酬総額に含まれる社外取締役報酬総額は8百万円であります。

監査役報酬総額は40百万円であります。なお、当該監査役報酬総額に含まれる社外監査役報酬総額は24百万円であります。

また、会社法の施行に伴い、平成18年6月16日開催の取締役会において、平成18年度より役員報酬および役員賞与を見直し、新たに法人税法第34条第1項第1号に定める「定期同額給与」および同第3号に定める「利益連動給与」の導入を決議いたしました。

このうち平成18年度の「利益連動給与」の算定方法は下記のとおりであり、その算定方法について監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

記

業務を執行する取締役に支給する利益連動給与の総額は、提出会社の当該事業年度の当期純利益金額に1.5%を乗じた額(百万円未満切捨)とし、2億円を超えない金額とする。

当期純利益金額が30億円未満の場合は利益連動給与を支払わないものとする。

各取締役への支給配分は役職位別とし、各役職位別の支給配分は、で算定された利益連動給与の総額にに定める役職位別係数を乗じ、業務を執行する全取締役の係数の合計で除した金額(10万円未満切捨)とする。

各役職位別の係数は、取締役社長1.0、専務取締役0.8、常務取締役0.7、取締役0.6とする。

各取締役に支給する額は、それぞれ取締役社長15百万円、専務取締役12百万円、常務取締役10百万円、取締役9百万円を超えない金額とする。

業務を執行する期間が当該事業年度の期間の1/2に達しない取締役に利益連動給与を支給しない。

業務執行役員でない取締役および監査役には利益連動給与を支給しない。

なお、平成19年度の「利益連動給与」の算定方法につきましては、平成18年度の算定方法を継続することを、平成19年6月28日開催の取締役会において決議し、監査役全員が算定方法について適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

(7) 監査報酬の内容

当事業年度における当社のあずさ監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬(消費税等控除後)は44百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬(消費税等控除後)は10百万円であります。

(8) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役1名と社外監査役3名を選任しております。当事業年度末現在、当社と社外取締役及び社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額としております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2 8		16,979		10,245
2 受取手形及び売掛金	8		208,225		259,372
3 たな卸資産			76,053		88,220
4 繰延税金資産			1,355		1,096
5 その他の流動資産			25,467		24,247
貸倒引当金			736		911
流動資産合計			327,346	79.3	382,271
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	20,689		21,408	
減価償却累計額		9,312	11,376	10,180	11,227
(2) 土地	1		24,450		24,453
(3) その他の有形固定資産		8,624		11,574	
減価償却累計額		5,251	3,373	6,424	5,150
有形固定資産合計			39,200	9.5	40,831
2 無形固定資産	2		649	0.1	701
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2 3		33,805		38,167
(2) 長期貸付金			438		327
(3) 繰延税金資産			41		9
(4) その他の投資	3		12,657		14,618
貸倒引当金			1,118		749
投資その他の資産合計			45,824	11.1	52,373
固定資産合計			85,673	20.7	93,906
資産合計			413,020	100.0	476,178

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	8	140,078		160,429		
2	2	51,045		43,141		
3				17,500		
4		3,708		4,050		
5		1,666		1,693		
6		30,825		24,280		
		流動負債合計	227,323	55.0	251,095	52.7
固定負債						
1		10,000		10,000		
2		74,900		101,950		
3		6,979		8,179		
4	1	2,798		2,798		
5		103		8		
6		3,961		3,893		
		固定負債合計	98,742	23.9	126,828	26.7
		負債合計	326,066	78.9	377,924	79.4
(少数株主持分)						
		少数株主持分	808	0.2		
(資本の部)						
	6	資本金	45,651	11.1		
		資本剰余金	2	0.0		
		利益剰余金	31,288	7.6		
	1	土地再評価差額金	16	0.0		
		その他有価証券評価差額金	10,445	2.5		
		為替換算調整勘定	1,159	0.3		
	7	自己株式	67	0.0		
		資本合計	86,145	20.9		
		負債、少数株主持分及び 資本合計	413,020	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				45,651	
2 資本剰余金				3	
3 利益剰余金				40,660	
4 自己株式				109	
株主資本合計				86,205	18.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				11,405	
2 繰延ヘッジ損益				838	
3 土地再評価差額金	1			16	
4 為替換算調整勘定				947	
評価・換算差額等合計				11,280	2.4
少数株主持分				768	0.1
純資産合計				98,254	20.6
負債純資産合計				476,178	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			1,097,706	100.0	1,320,021	100.0
売上原価	1		1,053,919	96.0	1,272,532	96.4
売上総利益			43,787	4.0	47,489	3.6
販売費及び一般管理費	2		24,096	2.2	26,624	2.0
営業利益			19,690	1.8	20,864	1.6
営業外収益						
1 受取利息		1,164			1,063	
2 受取配当金		661			569	
3 為替差益					662	
4 雑収入		561	2,387	0.2	536	2,832
営業外費用						
1 支払利息		2,542			3,233	
2 雑損失		1,263	3,806	0.3	1,294	4,527
経常利益			18,271	1.7	19,170	1.5
特別損失						
減損損失	3	450	450	0.0		
税金等調整前当期純利益			17,821	1.7	19,170	1.5
法人税、住民税及び 事業税		6,530			7,398	
法人税等調整額		736	7,266	0.7	270	7,669
少数株主利益			50	0.0	77	0.0
当期純利益			10,503	1.0	11,423	0.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		1	1
資本剰余金期末残高			2
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			23,912
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		10,503	
2 土地再評価差額金取崩額		3	10,507
利益剰余金減少高			
1 配当金		2,960	
2 取締役賞与金		160	
3 従業員奨励及び 福利基金による減少高	1	10	3,131
利益剰余金期末残高			31,288

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	45,651	2	31,288	67	76,874
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			1,057		1,057
剰余金の配当			1,057		1,057
取締役賞与金(注)1			150		150
従業員奨励及び福利基金による減少高(注)2			1		1
当期純利益			11,423		11,423
自己株式の取得				43	43
自己株式の処分		0		1	1
連結子会社増加に伴う増加高			214		214
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		0	9,372	42	9,330
平成19年3月31日残高(百万円)	45,651	3	40,660	109	86,205

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	10,445		16	1,159	9,270	808	86,954
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1							1,057
剰余金の配当							1,057
取締役賞与金(注)1							150
従業員奨励及び福利基金による減少高(注)2							1
当期純利益							11,423
自己株式の取得							43
自己株式の処分							1
連結子会社増加に伴う増加高							214
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	959	838		211	2,009	40	1,969
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	959	838		211	2,009	40	11,300
平成19年3月31日残高(百万円)	11,405	838	16	947	11,280	768	98,254

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 連結子会社の所在国(中華人民共和国)における法令に基づく項目であります。



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	17,821	19,170
2		減価償却費	1,969	1,991
3		減損損失	450	
4		貸倒引当金の減少額	297	189
5		受取利息及び受取配当金	1,826	1,633
6		支払利息	2,542	3,233
7		売上債権の増加額	3,185	50,718
8		たな卸資産の増加額	11,778	11,408
9		仕入債務の増加額	21,239	20,211
10		預り金の減少額		7,570
11		その他	4,953	734
		小計	31,888	27,649
12		利息及び配当金の受取額	1,660	1,795
13		利息の支払額	2,477	3,236
14		法人税等の支払額	8,772	7,101
		営業活動によるキャッシュ・フロー	22,299	36,192
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	569	7
2		定期預金の払戻による収入	260	309
3		有形固定資産の取得による支出	7,899	2,593
4		有形固定資産の売却による収入	40	14
5		投資有価証券の取得による支出	5,278	5,488
6		投資有価証券の売却による収入	89	2,778
7		短期貸付金の純減少額		194
8		長期貸付金の実行による支出		20
9		長期貸付金の回収による収入		138
10		貸付けによる支出	724	
11		貸付金の回収による収入	1,554	
12		その他	1,551	1,282
		投資活動によるキャッシュ・フロー	14,079	5,955

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額 (又は純減少額( ))		26,846	18,359
2 コマーシャル・ペーパーの純増加額			17,500
3 長期借入れによる収入		29,470	27,100
4 長期借入金の返済による支出		17,050	26,450
5 社債の発行による収入		9,950	
6 配当金の支払額		2,955	2,116
7 少数株主への配当金の支払額		49	25
8 その他		16	42
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,497	34,325
現金及び現金同等物に係る換算差額		604	943
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額( ))		1,327	8,765
現金及び現金同等物の期首残高		17,658	18,985
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額			8
現金及び現金同等物の期末残高	1	18,985	10,228

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和泰国(株) 阪和エコスチール(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。 なお、阪和エコスチール(株)については、連結財務諸表に与える影響が重要になったため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和泰国(株) ハンワ・スチール・サービス・タイランド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。</p>												
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(阪和泰国(株)他)及び関連会社(東莞鉄和金属制品有限公司他)は、それぞれ当期純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>												
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">連結子会社名</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハンワ・アメリカン・コーポレイション</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>ハンワ・カナダ・コーポレイション</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>阪和(香港)有限公司</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>阪和貿易(上海)有限公司</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	ハンワ・アメリカン・コーポレイション	2月末日	ハンワ・カナダ・コーポレイション	2月末日	阪和(香港)有限公司	2月末日	長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	12月末日	阪和貿易(上海)有限公司	12月末日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
連結子会社名	決算日												
ハンワ・アメリカン・コーポレイション	2月末日												
ハンワ・カナダ・コーポレイション	2月末日												
阪和(香港)有限公司	2月末日												
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	12月末日												
阪和貿易(上海)有限公司	12月末日												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時価基準              (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの 評価基準..... 原価基準                            評価方法..... 移動平均法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時価基準              (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの                            同左</p>												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 評価基準.....時価基準 たな卸資産 評価基準.....低価基準(切放し方式) 評価方法.....主として移動平均法又は個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....主として定率法</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社では、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他の投資」として計上しております。 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を、監査役については平成16年6月28日、取締役については平成17年6月29日をもって廃止し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打切り支給を決議しました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分を、固定負債の「その他の固定負債」として計上しております。</p>	<p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>土地買戻損失引当金 (追加情報) 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、平成17年 9月20日に同財団より買戻したことに伴い、「土地買戻損失引当金」を全額取崩しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左  連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 発生年度に全額償却しております。	
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ154百万円減少しております。 なお、当連結会計年度において算定した額を未払金として計上し、「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、96,647百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の百分の十以下となったため、当連結会計年度から「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の当該金額は22百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「預り金の増加額」は重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の当該金額は551百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の当該金額は22百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増加額(又は減少額( ))」は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の当該金額は551百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの貸付金については、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」として短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示しておりましたが、当連結会計年度から、キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するため、短期貸付金については、「短期貸付金の純減少額」として純額表示し、長期貸付金については総額表示する方法に変更しております。 なお、当連結会計年度において従来通り短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示した場合には、「貸付けによる支出」は 1,381百万円、「貸付金の回収による収入」は1,694百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>なお、再評価に係る繰延税金資産について個別に回収可能性を見直した結果、当連結会計年度末の再評価に係る繰延税金負債が1,666百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,123百万円</p>	<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,937百万円</p>																								
<p>2 担保資産 短期借入金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">対応債務 短期借入金 377</p> <p>取引保証金等として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,558</td> </tr> </table>	建物及び構築物	490百万円	無形固定資産	64	計	555	現金及び預金	10百万円	投資有価証券	4,548	計	4,558	<p>2 担保資産 短期借入金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">対応債務 短期借入金 114</p> <p>取引保証金等として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,818</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,831</td> </tr> </table>	建物及び構築物	481百万円	無形固定資産	65	計	546	現金及び預金	13百万円	投資有価証券	2,818	計	2,831
建物及び構築物	490百万円																								
無形固定資産	64																								
計	555																								
現金及び預金	10百万円																								
投資有価証券	4,548																								
計	4,558																								
建物及び構築物	481百万円																								
無形固定資産	65																								
計	546																								
現金及び預金	13百万円																								
投資有価証券	2,818																								
計	2,831																								
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,278百万円	その他の投資(出資金)	1,130	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,462</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,402百万円	その他の投資(出資金)	1,462																
投資有価証券(株式)	1,278百万円																								
その他の投資(出資金)	1,130																								
投資有価証券(株式)	1,402百万円																								
その他の投資(出資金)	1,462																								
<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証を行っております。 (関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阪和泰国(株)</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハンワ・スチール・サービス・タイランド</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハンワ(マレーシア)SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他3社</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,454</td> </tr> </table>	阪和泰国(株)	611百万円	ハンワ・スチール・サービス・タイランド	354	ハンワ(マレーシア)SDN.BHD.	187	その他3社	301	計	1,454	<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証を行っております。 (関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阪和鋼板加工(東莞)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阪和泰国(株)</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">韓国阪和興業(株)</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他4社</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,350</td> </tr> </table>	阪和鋼板加工(東莞)有限公司	1,226百万円	阪和泰国(株)	700	韓国阪和興業(株)	243	その他4社	178	計	2,350				
阪和泰国(株)	611百万円																								
ハンワ・スチール・サービス・タイランド	354																								
ハンワ(マレーシア)SDN.BHD.	187																								
その他3社	301																								
計	1,454																								
阪和鋼板加工(東莞)有限公司	1,226百万円																								
阪和泰国(株)	700																								
韓国阪和興業(株)	243																								
その他4社	178																								
計	2,350																								
<p>5 受取手形割引高 5,902百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 4,116百万円</p>																								
<p>6 発行済株式総数 普通株式 211,663千株</p>																									
<p>7 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 普通株式 206千株</p>																									
	<p>8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,680百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,060</td> </tr> </table>	受取手形	2,680百万円	支払手形	8,060																				
受取手形	2,680百万円																								
支払手形	8,060																								



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>1 売上原価に算入している低価基準によるたな卸資産評価損の金額 当期末たな卸資産評価損 575百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料 7,871百万円 賞与引当金繰入額 1,609</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">事業所 又は用途</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 習志野市</td> <td>物流セ ンター</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">257</td> </tr> <tr> <td>大阪市 住之江区</td> <td>物流セ ンター</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">155</td> </tr> <tr> <td>愛知県 海部郡</td> <td>物流セ ンター</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>三重県 志摩市</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">450</td> <td style="text-align: center;">450</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は主として各事業所をグルーピングの単位としております。 継続的な地価の下落により、上記各事業所における資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	場所	事業所 又は用途	減損損失		土地	計	千葉県 習志野市	物流セ ンター	257	257	大阪市 住之江区	物流セ ンター	155	155	愛知県 海部郡	物流セ ンター	30	30	三重県 志摩市	遊休	6	6	計		450	450	<p>1 売上原価に算入している低価基準によるたな卸資産評価損の金額 当期末たな卸資産評価損 305百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料 8,382百万円 賞与引当金繰入額 1,629 貸倒引当金繰入額 586</p>
場所			事業所 又は用途	減損損失																							
	土地	計																									
千葉県 習志野市	物流セ ンター	257	257																								
大阪市 住之江区	物流セ ンター	155	155																								
愛知県 海部郡	物流セ ンター	30	30																								
三重県 志摩市	遊休	6	6																								
計		450	450																								

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 中華人民共和国所在の連結子会社が当該国の法令に基づいて利益処分したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211,663,200			211,663,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	206,306	88,730	3,482	291,554

(変動事由の概要)

「増加」の内訳は、単元未満株主の買取請求に応じたことによる増加42,730株及び非連結子会社からの取得による増加46,000株であります。

「減少」は、単元未満株主の売渡請求に応じたことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,057	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,057	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,479	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,979百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 319 その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先 2,325 <hr/> 現金及び現金同等物 18,985	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,245百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17 <hr/> 現金及び現金同等物 10,228

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,862</td> <td style="text-align: center;">802</td> <td style="text-align: center;">1,059</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,011</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">880</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">708</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">409</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過支払リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">75</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)	その他の 有形固定資産	1,862	802	1,059	無形固定資産 (ソフト ウェア)	149	78	70	計	2,011	880	1,130	1年以内	444百万円	1年超	708	計	1,152	支払リース料	436百万円	減価償却費相当額	409	支払利息相当額	29	未経過支払リース料		1年以内	49百万円	1年超	25	計	75	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,961</td> <td style="text-align: center;">820</td> <td style="text-align: center;">1,140</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,114</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">915</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">722</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">492</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過支払リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">101</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)	その他の 有形固定資産	1,961	820	1,140	無形固定資産 (ソフト ウェア)	153	94	59	計	2,114	915	1,199	1年以内	484百万円	1年超	722	計	1,207	支払リース料	525百万円	減価償却費相当額	492	支払利息相当額	32	未経過支払リース料		1年以内	20百万円	1年超	81	計	101
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)																																																																						
その他の 有形固定資産	1,862	802	1,059																																																																						
無形固定資産 (ソフト ウェア)	149	78	70																																																																						
計	2,011	880	1,130																																																																						
1年以内	444百万円																																																																								
1年超	708																																																																								
計	1,152																																																																								
支払リース料	436百万円																																																																								
減価償却費相当額	409																																																																								
支払利息相当額	29																																																																								
未経過支払リース料																																																																									
1年以内	49百万円																																																																								
1年超	25																																																																								
計	75																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)																																																																						
その他の 有形固定資産	1,961	820	1,140																																																																						
無形固定資産 (ソフト ウェア)	153	94	59																																																																						
計	2,114	915	1,199																																																																						
1年以内	484百万円																																																																								
1年超	722																																																																								
計	1,207																																																																								
支払リース料	525百万円																																																																								
減価償却費相当額	492																																																																								
支払利息相当額	32																																																																								
未経過支払リース料																																																																									
1年以内	20百万円																																																																								
1年超	81																																																																								
計	101																																																																								

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	6,031	23,324	17,292	11,184	30,341	19,156
小計	6,031	23,324	17,292	11,184	30,341	19,156
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	46	36	9	258	215	43
小計	46	36	9	258	215	43
合計	6,077	23,360	17,282	11,443	30,556	19,113

(注) 決算期末日の時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	89	37	1	2,778		
計	89	37	1	2,778		

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社 株式	1,278	1,402
計	1,278	1,402
(2) その他有価証券		
非上場株式	2,738	2,596
非上場外国株式	4,228	1,416
優先出資証券	2,000	2,000
投資事業有限責任 組合への出資	199	195
計	9,166	6,208

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸出入取引等の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>また、当社は借入金の将来の金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>さらに、当社は、商品の一部として、非鉄金属、食品及び石油製品等を取り扱っているため、それらの将来の価格変動のリスクに備えるため、商品先渡取引及び商品スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>営業部門における通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建の売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>財務部門における通貨及び金利関連のデリバティブ取引については、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするものであるため、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>商品関連のデリバティブ取引については、当社が輸入する商品のうち相場が著しく変動する傾向にある非鉄金属の一部、食品の一部及び石油製品の一部等についてその取引をヘッジするものであるため、取引量を限度として行うこととし、投機目的による商品市場への参加は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>商品関連における商品先渡取引及び商品スワップ取引については、市場価格変動のリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、商品関連については、いずれも信用度の高いロンドン金属取引所会員等と取引することとしているため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連及び商品関連の各デリバティブ取引の実行及び管理は、「営業部門業務規定」に従い、各部門毎の上席統轄役員承認を受けております。また「職務権限規定」及びその細則において、取引権限及び取引限度額等が明示されております。</p> <p>なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>また、経理部が契約先より定期的に直接残高確認を行ない、各部門の上席統轄役員に報告をするとともに監査室において定期的に調査しております。</p> <p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) その他</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建								
米ドル	8,984		9,104	120	9,757		9,759	1
その他の通貨	283		285	1	2,156		2,164	8
買建								
米ドル	10,283		10,506	223	8,818		8,839	20
その他の通貨	542		554	12	4,439		4,508	69
スワップ取引								
受取円・支払米ドル	14,163	3,175	1,303	1,303	14,655		943	943
計				1,190				863

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

3 「評価損益」は、連結損益計算書に計上しております。

#### (2) 金利関連

前連結会計年度(平成18年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。



## (3) 商品関連

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
先渡取引								
石油製品								
売建	10,766		10,730	35	10,808		11,205	396
買建	1,617		1,683	65	5,440		5,716	275
食品								
売建	22		24	1				
買建					0		0	0
非鉄金属								
売建	5,578		5,574	3	9,823	633	10,113	290
買建	1,779		1,756	22	6,277	618	6,856	578
スワップ取引								
石油製品								
受取固定・支払変動	2,557		70	70	2,029		60	60
受取変動・支払固定	13,857		89	89	7,370		140	140
計				101				247

(注) 1 時価の算定方法

取引所会員等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

3 「評価損益」は、連結損益計算書に計上しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社は、厚生年金基金の代行部分について平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上認可を受け、平成17年5月25日付で国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,532百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,739</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,792</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,192</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,429</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	18,532百万円	年金資産	14,739	未積立退職給付債務( + )	3,792	未認識数理計算上の差異	4,192	未認識過去勤務債務	1,029	連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	1,429	前払年金費用	1,532	退職給付引当金( - )	103	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,065百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,914</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,996</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,794</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,802</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	19,065百万円	年金資産	16,914	未積立退職給付債務( + )	2,150	未認識数理計算上の差異	3,996	未認識過去勤務債務	948	連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	2,794	前払年金費用	2,802	退職給付引当金( - )	8
退職給付債務	18,532百万円																																
年金資産	14,739																																
未積立退職給付債務( + )	3,792																																
未認識数理計算上の差異	4,192																																
未認識過去勤務債務	1,029																																
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	1,429																																
前払年金費用	1,532																																
退職給付引当金( - )	103																																
退職給付債務	19,065百万円																																
年金資産	16,914																																
未積立退職給付債務( + )	2,150																																
未認識数理計算上の差異	3,996																																
未認識過去勤務債務	948																																
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	2,794																																
前払年金費用	2,802																																
退職給付引当金( - )	8																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,135</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行部分 返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,096</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注)	522百万円	利息費用	318	期待運用収益	299	数理計算上の差異の 費用処理額	475	過去勤務債務の費用処理額	80	割増退職金	36	退職給付費用 ( + + + + + )	1,135	厚生年金基金の代行部分 返上に伴う損益	39	計( + )	1,096	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,085</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注)	633百万円	利息費用	366	期待運用収益	439	数理計算上の差異の 費用処理額	424	過去勤務債務の費用処理額	80	割増退職金	19	退職給付費用 ( + + + + + )	1,085
勤務費用(注)	522百万円																																
利息費用	318																																
期待運用収益	299																																
数理計算上の差異の 費用処理額	475																																
過去勤務債務の費用処理額	80																																
割増退職金	36																																
退職給付費用 ( + + + + + )	1,135																																
厚生年金基金の代行部分 返上に伴う損益	39																																
計( + )	1,096																																
勤務費用(注)	633百万円																																
利息費用	366																																
期待運用収益	439																																
数理計算上の差異の 費用処理額	424																																
過去勤務債務の費用処理額	80																																
割増退職金	19																																
退職給付費用 ( + + + + + )	1,085																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 3.0% 過去勤務債務の処理年数 14年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 14年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 同左 割引率 同左 期待運用収益率 同左 過去勤務債務の処理年数 同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">23,944百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">2,403</td> </tr> <tr> <td>土地買戻損失否認額</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,666</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,721</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>34,130</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31,425</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,705</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,166</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,798</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>11,086</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>8,380</b></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">6,979</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,798</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p> </table>	連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異	23,944百万円	減損損失否認額	2,403	土地買戻損失否認額	1,719	土地再評価差額金	1,666	賞与引当金否認額	675	その他	3,721	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>34,130</b>	評価性引当額	31,425	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,705</b>	その他有価証券評価差額金	7,166	土地再評価差額金	2,798	その他	1,121	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>11,086</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>8,380</b>	流動資産 - 繰延税金資産	1,355百万円	固定資産 - 繰延税金資産	41	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債	6,979	再評価に係る繰延税金負債	2,798	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">23,911百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">2,418</td> </tr> <tr> <td>土地買戻損失否認額</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,666</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,385</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>33,787</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31,116</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,670</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,825</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,798</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>12,541</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>9,870</b></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">8,179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,798</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> </table>	連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異	23,911百万円	減損損失否認額	2,418	土地買戻損失否認額	1,719	土地再評価差額金	1,666	賞与引当金	686	その他	3,385	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>33,787</b>	評価性引当額	31,116	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,670</b>	その他有価証券評価差額金	7,825	土地再評価差額金	2,798	前払年金費用	1,140	その他	778	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>12,541</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>9,870</b>	流動資産 - 繰延税金資産	1,096百万円	固定資産 - 繰延税金資産	9	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債	8,179	再評価に係る繰延税金負債	2,798
連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異	23,944百万円																																																																														
減損損失否認額	2,403																																																																														
土地買戻損失否認額	1,719																																																																														
土地再評価差額金	1,666																																																																														
賞与引当金否認額	675																																																																														
その他	3,721																																																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>34,130</b>																																																																														
評価性引当額	31,425																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,705</b>																																																																														
その他有価証券評価差額金	7,166																																																																														
土地再評価差額金	2,798																																																																														
その他	1,121																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>11,086</b>																																																																														
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>8,380</b>																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	1,355百万円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	41																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債																																																																															
固定負債 - 繰延税金負債	6,979																																																																														
再評価に係る繰延税金負債	2,798																																																																														
連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異	23,911百万円																																																																														
減損損失否認額	2,418																																																																														
土地買戻損失否認額	1,719																																																																														
土地再評価差額金	1,666																																																																														
賞与引当金	686																																																																														
その他	3,385																																																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>33,787</b>																																																																														
評価性引当額	31,116																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,670</b>																																																																														
その他有価証券評価差額金	7,825																																																																														
土地再評価差額金	2,798																																																																														
前払年金費用	1,140																																																																														
その他	778																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>12,541</b>																																																																														
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>9,870</b>																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	1,096百万円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	9																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債																																																																															
固定負債 - 繰延税金負債	8,179																																																																														
再評価に係る繰延税金負債	2,798																																																																														

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
1 外部顧客に 対する売上高	614,045	139,108	87,624	210,254	46,672	1,097,706		1,097,706
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高							( )	
計	614,045	139,108	87,624	210,254	46,672	1,097,706	( )	1,097,706
営業費用	599,574	133,750	86,874	207,745	44,906	1,072,850	5,165	1,078,016
営業利益	14,470	5,358	749	2,509	1,766	24,855	(5,165)	19,690
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	217,013	39,470	37,440	36,041	13,092	343,058	69,961	413,020
減価償却費	1,334	74	32	19	420	1,881	87	1,969
減損損失	433	10				443	6	450
資本的支出	3,131	58	31	230	587	4,039	67	4,107

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載のとおりであります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,165百万円)の主なものは総務部門等  
管理部門に係る費用であります。4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(69,961百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及  
び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
1 外部顧客に 対する売上高	689,187	242,952	91,953	237,342	58,585	1,320,021		1,320,021
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高							( )	
計	689,187	242,952	91,953	237,342	58,585	1,320,021	( )	1,320,021
営業費用	674,851	235,708	91,362	235,110	56,543	1,293,577	5,579	1,299,157
営業利益	14,335	7,243	591	2,232	2,041	26,444	(5,579)	20,864
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	253,362	64,282	37,830	34,647	18,903	409,026	67,152	476,178
減価償却費	1,379	67	29	28	404	1,909	82	1,991
資本的支出	1,765	190	29	36	347	2,368	44	2,412

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載のとおりであります。

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(5,579百万円)の主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(67,152百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	164,594	22,760	187,354
連結売上高(百万円)			1,097,706
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	2.1	17.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国・韓国・タイ・シンガポール

(2) その他の地域.....アメリカ・ドイツ

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	231,100	39,781	270,882
連結売上高(百万円)			1,320,021
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	3.0	20.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国・韓国・シンガポール・タイ

(2) その他の地域.....アメリカ・ドイツ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	北 富美子			当社代表取締役社長 北修爾の妹	被所有 直接0.0			土地及び建物の賃貸	6	その他の流動負債	0

- (注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 賃料については、市場価格等を勘案して、一般取引条件と同様に価格決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	北 富美子			当社代表取締役社長 北修爾の妹	被所有 直接0.0			土地及び建物の賃貸	5		

- (注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 賃料については、市場価格等を勘案して、一般取引条件と同様に価格決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ハンワ・スチール・サービス・タイランド	Chonburi 20160 Thailand	THB 125,000千	鉄鋼製品の加工及び販売	所有 直接30.0 間接70.0	4名	商品の加工及び販売	鉄鋼製品の販売	8,557	売掛金	5,061

- (注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 取引価格については、市場価格等を勘案して、一般取引条件と同様に価格決定しております。



( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1株当たり純資産額	406円68銭	1株当たり純資産額	461円21銭
1株当たり当期純利益金額	48円96銭	1株当たり当期純利益金額	54円03銭
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	10,503百万円	連結損益計算書上の当期純利益	11,423百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与金)	150 (150)	普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	10,353	普通株式に係る当期純利益	11,423
普通株式の期中平均株式数	211,479千株	普通株式の期中平均株式数	211,430千株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
阪和興業株式会社	第19回無担保社債	平成17年 11月9日	10,000	10,000	0.96	無担保社債	平成20年 11月7日
合計			10,000	10,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	10,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,595	43,091	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	26,450	50	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	74,900	101,950	1.4	平成20年4月30日～ 平成26年3月31日
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)		17,500	0.7	
計	125,945	162,591		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
22,625	23,675	23,550	11,200

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	9	11,002		3,664	
2 受取手形	5 9	29,509		35,644	
3 売掛金	5	178,258		221,648	
4 商品		61,148		67,828	
5 未着商品		7,266		11,989	
6 前渡金		17,497		17,654	
7 前払費用		80		98	
8 繰延税金資産		1,091		845	
9 関係会社短期貸付金		4,946		5,240	
10 その他の流動資産		3,337		5,711	
貸倒引当金		752		936	
流動資産合計		313,386	77.4	369,391	78.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		15,967		16,506	
減価償却累計額		7,535	8,432	8,124	8,382
(2) 構築物		2,260		2,293	
減価償却累計額		813	1,446	920	1,372
(3) 機械及び装置		848		851	
減価償却累計額		429	418	474	377
(4) 車両及び運搬具		33		26	
減価償却累計額		27	5	22	3
(5) 器具及び備品		695		684	
減価償却累計額		564	130	544	139
(6) 土地	1		23,275		23,275
(7) 建設仮勘定			40		
有形固定資産合計		33,749	8.4	33,551	7.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権			3		
(2) のれん				3	
(3) ソフトウェア			391	415	
(4) その他の無形固定資産			66	107	
無形固定資産合計			461	526	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		32,523	36,761	
(2) 関係会社株式			14,569	14,791	
(3) 出資金			2,128	2,587	
(4) 関係会社出資金			1,391	2,510	
(5) 長期貸付金			29	21	
(6) 従業員長期貸付金			379	305	
(7) 関係会社長期貸付金			530	500	
(8) 破産債権・更生債権等			950	557	
(9) 長期前払費用			7	7	
(10) その他の投資			5,801	7,137	
貸倒引当金			1,117	747	
投資その他の資産合計			57,194	64,432	13.8
固定資産合計			91,405	98,510	21.1
資産合計			404,791	467,901	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	9	34,005		31,948	
2		107,532		128,392	
3		41,244		36,145	
4				17,500	
5		243		321	
6		945		1,089	
7		3,661		3,969	
8		15,951		16,114	
9		14,618		7,606	
10		55		49	
11		1,500		1,519	
12		1,345		1,441	
		流動負債合計	221,103 54.6	246,097	52.6
固定負債					
1		10,000		10,000	
2		74,725		101,825	
3		7,027		8,199	
4	1	2,798		2,798	
5		3,961		3,869	
		固定負債合計	98,512 24.4	126,692	27.1
	5	負債合計	319,616 79.0	372,789	79.7
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本剰余金					
その他資本剰余金					
自己株式処分差益					
		2			
		資本剰余金合計	2 0.0		
利益剰余金					
1		657			
2		28,501			
		利益剰余金合計	29,159 7.2		
	1	土地再評価差額金	16 0.0		
		その他有価証券評価差額金	10,445 2.6		
	4	自己株式	67 0.0		
		資本合計	85,175 21.0		
		負債資本合計	404,791 100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				45,651	
2 資本剰余金					
その他資本剰余金				3	
資本剰余金合計				3	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				884	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金				36,455	
利益剰余金合計				37,340	
4 自己株式				109	
株主資本合計				82,885	17.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				11,405	
2 繰延ヘッジ損益				838	
3 土地再評価差額金	1			16	
評価・換算差額等合計				12,227	2.6
純資産合計				95,112	20.3
負債純資産合計				467,901	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,074,630	100.0		1,287,196	100.0
売上原価	1						
1 商品期首たな卸高		52,832			61,148		
2 当期商品仕入高		1,043,544			1,251,884		
合計		1,096,376			1,313,032		
3 商品期末たな卸高	2	61,148	1,035,227	96.3	67,828	1,245,204	96.7
売上総利益			39,402	3.7		41,992	3.3
販売費及び一般管理費	3		20,645	1.9		22,882	1.8
営業利益			18,757	1.8		19,110	1.5
営業外収益							
1 受取利息		1,001			984		
2 受取配当金		769			623		
3 為替差益					611		
4 雑収入		499	2,269	0.2	292	2,511	0.2
営業外費用							
1 支払利息		2,297			2,940		
2 雑損失		1,164	3,462	0.4	1,131	4,072	0.3
経常利益			17,564	1.6		17,550	1.4
特別損失							
減損損失	4	450	450	0.0			
税引前当期純利益			17,114	1.6		17,550	1.4
法人税、住民税及び 事業税		6,213			6,921		
法人税等調整額		894	7,107	0.7	183	7,105	0.6
当期純利益			10,006	0.9		10,445	0.8
前期繰越利益			19,654				
中間配当額			1,057				
中間配当に伴う利益 準備金積立額			105				
土地再評価差額金取崩額			3				
当期末処分利益			28,501				

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			28,501
利益処分数額			
1 利益準備金		120	
2 配当金		1,057	
3 取締役賞与金		150	1,328
次期繰越利益			27,173

(注) 上記( )内の年月日は、株主総会の承認日であります。



【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	45,651	2	2	657	28,501	29,159	67	74,746	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)				105	1,163	1,057		1,057	
剰余金の配当				105	1,162	1,057		1,057	
取締役賞与金(注)				15	165	150		150	
当期純利益					10,445	10,445		10,445	
自己株式の取得							43	43	
自己株式の処分		0	0				1	1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)		0	0	226	7,954	8,180	42	8,139	
平成19年3月31日残高(百万円)	45,651	3	3	884	36,455	37,340	109	82,885	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	10,445		16	10,428	85,175
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					1,057
剰余金の配当					1,057
取締役賞与金(注)					150
当期純利益					10,445
自己株式の取得					43
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	959	838		1,798	1,798
事業年度中の変動額合計(百万円)	959	838		1,798	9,937
平成19年3月31日残高(百万円)	11,405	838	16	12,227	95,112

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 評価基準...原価基準 評価方法...移動平均法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価基準 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 評価基準...原価基準 評価方法...移動平均法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価基準 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準 時価基準</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準 同左</p>
<p>3 商品、未着商品の評価基準及び評価方法 評価基準...低価基準(切放し方式) 評価方法...移動平均法又は個別法</p>	<p>3 商品、未着商品の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産...定率法 ただし、賃貸資産の一部については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産...定額法 なお、償却年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他の投資」として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を、監査役については平成16年6月28日、取締役については平成17年6月29日をもって廃止し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打切り支給を決議しました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分を、固定負債の「その他の固定負債」として計上しております。</p> <p>(5) 土地買戻損失引当金 (追加情報) 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、平成17年9月20日に同財団より買戻したことに伴い、「土地買戻損失引当金」を全額取崩しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ154百万円減少しております。 なお、当事業年度において算定した額を「未払金」として計上しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来資本の部の合計に相当する金額は、94,273百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「為替差益」として区分掲記しておりました為替差損益は、当事業年度においては為替差損となり、営業外費用の総額の百分の十以下となったため、「雑損失」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の当該金額は39百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として区分掲記しておりましたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました為替差損益は、当事業年度においては「為替差益」となり、営業外収益の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の当該金額は39百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>なお、再評価に係る繰延税金資産について個別に回収可能性を見直した結果、当事業年度末の再評価に係る繰延税金負債が1,666百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,123百万円</p>	<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,937百万円</p>
<p>2 担保資産 取引保証金等として差入れている資産 投資有価証券 4,548百万円</p>	<p>2 担保資産 取引保証金等として差入れている資産 投資有価証券 2,818百万円</p>
<p>3 会社が発行する株式 普通株式 570,000千株 発行済株式総数 普通株式 211,663</p>	
<p>4 会社が保有する 普通株式 206千株 自己株式</p>	
<p>5 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記されたものを除く。) 受取手形及び売掛金 10,985百万円 負債合計 6,892</p>	<p>5 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記されたものを除く。) 売掛金 13,991百万円 負債合計 5,965</p>
<p>6 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証を行っております。 (関係会社) ハンワ・アメリカン・コーポレーション 2,930百万円 ㈱ハローズ 2,685 阪和(香港)有限公司 2,290 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 1,596 阪和貿易(上海)有限公司 902 その他6社 1,454 計 11,860</p>	<p>6 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証を行っております。 (関係会社) ㈱ハローズ 2,557百万円 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 2,132 阪和鋼板加工(東莞)有限公司 1,226 阪和(香港)有限公司 1,003 阪和泰国㈱ 700 その他7社 1,302 計 8,924</p>
<p>7 受取手形割引高 5,902百万円</p>	<p>7 受取手形割引高 4,116百万円</p>
<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,803百万円であります。</p>	

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)				
	<p>9 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 443 1422 499"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,618百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>8,021</td> </tr> </table>	受取手形	2,618百万円	支払手形	8,021
受取手形	2,618百万円				
支払手形	8,021				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1 売上原価には、貿易取引に係る輸出手形割引料及び輸入ユーザンス金利を含んでおります。</p> <p>2 低価基準により評価減を行い、550百万円を減額しております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">1,702百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,258</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">1,863</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,250</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>倉庫経費</td><td style="text-align: right;">1,444</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">事業所 又は用途</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 習志野市</td> <td>物流センター</td> <td>257</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>大阪市 住之江区</td> <td>物流センター</td> <td>155</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>愛知県 海部郡</td> <td>物流センター</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>三重県 志摩市</td> <td>遊休</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>450</td> <td>450</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は主として各事業所をグルーピングの単位としております。 継続的な地価の下落により、上記各事業所における資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	旅費・交通費	1,702百万円	従業員給料	6,258	賞与金	1,863	賞与引当金繰入額	1,500	福利厚生費	1,250	減価償却費	452	倉庫経費	1,444	場所	事業所 又は用途	減損損失		土地	計	千葉県 習志野市	物流センター	257	257	大阪市 住之江区	物流センター	155	155	愛知県 海部郡	物流センター	30	30	三重県 志摩市	遊休	6	6	計		450	450	<p>1 同左</p> <p>2 低価基準により評価減を行い、293百万円を減額しております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">1,889百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,730</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">1,999</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,519</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,323</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>倉庫経費</td><td style="text-align: right;">1,308</td></tr> </table>	旅費・交通費	1,889百万円	従業員給料	6,730	賞与金	1,999	賞与引当金繰入額	1,519	貸倒引当金繰入額	590	福利厚生費	1,323	減価償却費	442	倉庫経費	1,308
旅費・交通費	1,702百万円																																																								
従業員給料	6,258																																																								
賞与金	1,863																																																								
賞与引当金繰入額	1,500																																																								
福利厚生費	1,250																																																								
減価償却費	452																																																								
倉庫経費	1,444																																																								
場所	事業所 又は用途	減損損失																																																							
		土地	計																																																						
千葉県 習志野市	物流センター	257	257																																																						
大阪市 住之江区	物流センター	155	155																																																						
愛知県 海部郡	物流センター	30	30																																																						
三重県 志摩市	遊休	6	6																																																						
計		450	450																																																						
旅費・交通費	1,889百万円																																																								
従業員給料	6,730																																																								
賞与金	1,999																																																								
賞与引当金繰入額	1,519																																																								
貸倒引当金繰入額	590																																																								
福利厚生費	1,323																																																								
減価償却費	442																																																								
倉庫経費	1,308																																																								



(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	206,306	88,730	3,482	291,554

(変動事由の概要)

「増加」の内訳は、単元未満株主の買取請求に応じたことによる増加42,730株及び子会社からの取得による増加46,000株であります。

「減少」は、単元未満株主の売渡請求に応じたことによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	164	28	136	機械及び装置	88	11	76
車両及び運搬具	22	9	12	車両及び運搬具	19	11	7
器具及び備品	662	445	216	器具及び備品	659	210	448
ソフトウェア	146	78	68	ソフトウェア	145	88	56
計	996	561	434	計	911	322	589
未経過支払リース料残高相当額				未経過支払リース料残高相当額			
1年以内		169百万円		1年以内		159百万円	
1年超		274		1年超		424	
計		443		計		583	
当事業年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当事業年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		210百万円		支払リース料		200百万円	
減価償却費相当額		199		減価償却費相当額		189	
支払利息相当額		11		支払利息相当額		12	
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
支払利息相当額の算定方法				支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料			
1年以内			2百万円	1年以内			1百万円
1年超			1	1年超			1
計			4	計			1

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	連結子会社との合併に伴う		連結子会社との合併に伴う
	将来減算一時差異		将来減算一時差異
	減損損失否認額		減損損失否認額
	土地買戻損失否認額		土地買戻損失否認額
	土地再評価差額金		土地再評価差額金
	賞与引当金否認額		賞与引当金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	土地再評価差額金		土地再評価差額金
	その他		前払年金費用
	繰延税金負債合計		その他
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債合計
			繰延税金負債の純額
	(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産		流動資産 - 繰延税金資産
	固定資産 - 繰延税金資産		固定資産 - 繰延税金資産
	流動負債 - 繰延税金負債		流動負債 - 繰延税金負債
	固定負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。		同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	402円09銭	1株当たり純資産額	449円98銭
1株当たり当期純利益金額	46円61銭	1株当たり当期純利益金額	49円40銭
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	10,006百万円	損益計算書上の当期純利益	10,445百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与金)	150 (150)	普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	9,856	普通株式に係る当期純利益	10,445
普通株式の期中平均株式数	211,479千株	普通株式の期中平均株式数	211,430千株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	新日本製鐵(株)	7,000,170	5,796
		大和工業(株)	1,001,520	3,705
		住友金属工業(株)	5,000,000	3,045
		日新製鋼(株)	4,000,000	2,032
		東京製鐵(株)	1,051,000	1,824
		朝日工業(株)	6,000	1,548
		ケルマス・サウス・アフリカ(PTY.) LTD.	20	1,416
		合同製鐵(株)	2,059,000	1,297
		(株)淀川製鋼所	1,753,000	1,270
		東邦亜鉛(株)	989,000	1,055
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回十一種優先株式	1,000	1,000
		中部鋼板(株)	675,000	964
		王子製鉄(株)	40,000	885
		共英製鋼(株)	270,000	834
		JFEホールディングス(株)	100,500	700
		フルサト工業(株)	344,000	662
		日本金属工業(株)	1,000,000	535
		新家工業(株)	1,395,000	516
		(株)神戸製鋼所	1,000,000	475
		その他104銘柄	9,008,559	5,001
計		36,693,769	34,565	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	優先出資証券 ミズホ・プリファード・キャピ タル(ケイマン) 5 LTD. 配当非累積型永久優先出資証券	20口	2,000
		投資事業有限責任組合への出資 ジャフコV2 - C号投資事業有限 責任組合	2口	195
計		22口	2,195	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,967	564	25	16,506	8,124	606	8,382
構築物	2,260	33	0	2,293	920	107	1,372
機械及び装置	848	2		851	474	44	377
車両及び運搬具	33	0	7	26	22	1	3
器具及び備品	695	35	46	684	544	23	139
土地	23,275			23,275			23,275
建設仮勘定	40		40				
有形固定資産計	43,121	636	120	43,637	10,086	782	33,551
無形固定資産							
のれん				7	3	1	3
ソフトウェア				1,145	730	180	415
その他の 無形固定資産				114	7	0	107
無形固定資産計				1,267	740	181	526
長期前払費用	17	1	0	18	9	1	8

- (注) 1 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 長期前払費用の「差引当期末残高」8百万円のうち、1年以内に費用となるべき金額は1百万円であり、流動資産の前払費用に組替えて掲記しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,869	1,380	786	779	1,683
賞与引当金	1,500	1,519	1,500		1,519

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替戻入額755百万円、破産債権・更生債権の回収に伴う戻入額等24百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金	手許有高	3
預金	当座及び普通預金	3,661
計		3,664

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
戸田建設(株)	921
(株)金太	687
(株)アムロン	593
大和シャーリング(株)	539
近江鍛工(株)	496
その他	32,405
計	35,644

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	3,778
5月	6,265
6月	11,769
7月	11,603
8月	1,870
9月以降	358
計	35,644

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本金属工業(株)	5,634
ハンワ・スチール・サービス・タイランド	5,061
阪和貿易(上海)有限公司	4,424
清水建設(株)	4,365
(株)竹中工務店	3,908
その他	198,253
計	221,648

b 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
178,258	1,339,325	1,295,934	221,648	85.4	54.5

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \quad \text{滞留期間} = 365 \div \text{回転率} (\text{回転率} = (B) \div \frac{(A) + (D)}{2}) = 6.70$$

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
鉄鋼	29,078
食品	19,645
非鉄	13,757
石油・化成品	2,907
木材他	2,439
計	67,828

未着商品

区分	金額(百万円)
非鉄	6,845
食品	3,017
木材他	2,126
計	11,989

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共英製鋼(株)	4,177
大谷製鉄(株)	926
中山鋼業(株)	868
北越メタル(株)	786
ポスコ・ジャパン(株)	757
その他	24,431
計	31,948

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	10,062
5月	10,395
6月	8,065
7月	3,236
8月	188
9月以降	
計	31,948



## 買掛金

相手先	金額(百万円)
住友金属工業(株)	10,123
(株)中山製鋼所	6,938
(株)淀川製鋼所	6,232
日新製鋼(株)	5,266
JFEスチール(株)	4,008
その他	95,822
計	128,392

## 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	12,645
(株)三井住友銀行	12,500
(株)りそな銀行	5,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
その他	3,000
1年以内返済予定 長期借入金	
計	36,145

## 長期借入金

相手先	金額(百万円) (うち1年内 返済予定額)
(株)三井住友銀行	36,000 ( )
(株)みずほコーポレート銀行	24,755 ( )
(株)三菱東京UFJ銀行	22,300 ( )
住友信託銀行(株)	11,450 ( )
三菱UFJ信託銀行(株)	7,320 ( )
計	101,825 ( )

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
单元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.hanwa.co.jp">http://www.hanwa.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する单元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない。

    会社法第189条第2項各号に掲げる権利

    会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

    株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

    株主の有する单元未満株式の数と併せて单元株式数となる数の株式を売り渡す旨を当会社に請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から当報告書の提出日までの間において提出した「証券取引法第25条第1項」に掲げる書類は次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第60期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月15日 関東財務局長に提出。
(3) 訂正発行登録書(社債)			平成18年6月30日 平成18年12月15日 関東財務局長に提出。
(4) 発行登録書(社債) 及びその添付書類			平成19年3月19日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

阪和興業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

阪和興業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

阪和興業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

阪和興業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



